# 【表紙】

【提出書類】 訂正有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2023年11月2日提出

【発行者名】 SBI岡三アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩川 克史

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 中田 尚孝

【電話番号】 03-3516-1432

【届出の対象とした募集(売出)内国投資

信託受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】

グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)

グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)

グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)

(1)当初自己設定日(2023年2月6日)

グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)

4,000万円を上限とします。

グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

4,000万円を上限とします。

グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

4,000万円を上限とします。

グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)

4,000万円を上限とします。

グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)

4,000万円を上限とします。

(2)継続申込期間(2023年2月6日から2024年5月2日まで)

グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)

5,000億円を上限とします。

グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

5,000億円を上限とします。

グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

5,000億円を上限とします。

グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)

5,000億円を上限とします。

グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)

5.000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

### 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2023年 1月20日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報に訂正するため、またその他の情報について訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

### 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に「中間財務諸表」の記載事項が追加され、2 ファンドの現況が更新されます。

#### 第一部【証券情報】

#### (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

### <訂正前>

# (略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の 規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社 振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」とい います。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿 に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会 社である岡三アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当 該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

### <訂正後>

### (略)

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社である<u>SBI</u>岡三アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

### (4)【発行(売出)価格】

<訂正前>

(略)

お問合わせ先 (照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ https://www.okasan-am.jp ̄

2023年7月1日より、https://www.sbiokasan-am.co.jpとなります(以下同じ。)。

#### <訂正後>

(略)

お問合わせ先 (照会先)

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <a href="https://www.sbiokasan-am.co.jp">https://www.sbiokasan-am.co.jp</a>

### 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

### 1【ファンドの性格】

#### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

#### <更新後>

### ファンドの目的

ファンドは、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

ファンドは、株式会社証券ジャパンと投資一任契約を締結された投資者(受益者)の皆さまの資金を運用するためのファンドです。

Aコース(安定)、Bコース(やや安定)、Cコース(標準)、Dコース(やや積極)、Eコース(積極)の5つのファンドで構成されています。

### 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドにつき、金5,000億円を限度として信託金を 追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することが できます。

### ファンドの商品分類

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

### 商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式
No. of the Williams	海外	債 券 不動産投信
追加型	内外	その他資産 ( )
		資産複合

#### 商品分類の定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財
	産とともに運用されるファンドをいう。

内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益
	を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信及びその他
	資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があ
	るものをいう。

# 属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株		日本		
. <del></del>	年4回			」 あり
債券	Æ¢⊟.	北米	ファミリーファ	( )
一般 公債	年6回 (隔月)	区欠州	ンド	
社債	(照力)	<u> </u>		
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性	(毎月)			
( )	-	オセアニア		なし
	日々			
不動産投信	61	中南米		
フの仏姿主	その他	7714	ファンド・オ	
その他資産 (投資信託証券(資産複	( )	アフリカ	ブ・ファンズ	
(双具旧配証分(具座後) 合 (株式 一般、債		   中近東		
为 一般、不動産投		(中東)		
信、その他資産)(資				
産配分変更型)))		エマージング		
資産複合				
(   ) 資産配分固定型				
資産配分変更型				
六庄1077 义义王				

ファンドは、マザーファンドの受益証券(投資信託証券)を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産(投資信託証券)」となり、商品分類における投資対象資産(収益の源泉)である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

### 属性区分の定義

その他資産	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主
(投資信託証券	として複数の資産(株式、債券、不動産投信、その他資産)を実質的な投
(資産複合(株式	資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるも
一般、債券一	のもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。
般、不動産投信、	
その他資産)(資	
産 配 分 変 更	
型)))	

年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるもの
	をいう。
グローバル	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資
(日本を含む)	産(日本を含む)を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファン	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファ
۲	ンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをい
	う。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載が
	あるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(https://www.toushin.or.jp/)でご覧いただけます。

# ■ファンドの特色

- 1 内外の株式、債券およびその他資産に分散投資を行います。
- 2 投資対象資産は、日本株式、海外株式、日本債券、海外債券およびその他資産(日本リート、海外リート、コモディティ等)とし、各資産への投資は、原則として日本インデックスオープン225・マザーファンド、J-REITインデックス・マザーファンドおよび内外の上場投資信託証券(ETF)を通じて行いますが、株式、債券、リート等へ直接投資を行う場合があります。なお、ETFの選定は、流動性やコスト等を勘案して行います。また、流動性やコスト等の条件により、上場投資証券(ETN)に投資を行う場合があります。
- 3 投資対象資産の配分にあたっては、ポートフォリオ全体の目標とするリスク水準を設定し、各資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値により配分比率を決定します。そのため、各資産の推計値によっては全ての資産への配分が行われない場合があります。配分比率の見直しは、原則として3ヵ月毎に行います。

	Aコース	Bコース	Cコース	Dコース	Eコース
	(安定)	(やや安定)	(標準)	(やや積極)	(積極)
目標リスク水準 (年率)	5%	7.5%	10%	13%	16%

※目標リスク水準は変更になる場合があります。

- 4 投資信託証券等の組入比率の合計は、高位を保つことを基本とします。
- 5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

# ●分配方針

毎年2月6日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益 分配を行います。

- ●分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- ◆分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。
  - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### (2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

2023年2月6日 投資信託契約締結、設定、運用開始(予定)

<訂正後>

2023年2月6日 投資信託契約締結、設定、運用開始

### (3)【ファンドの仕組み】

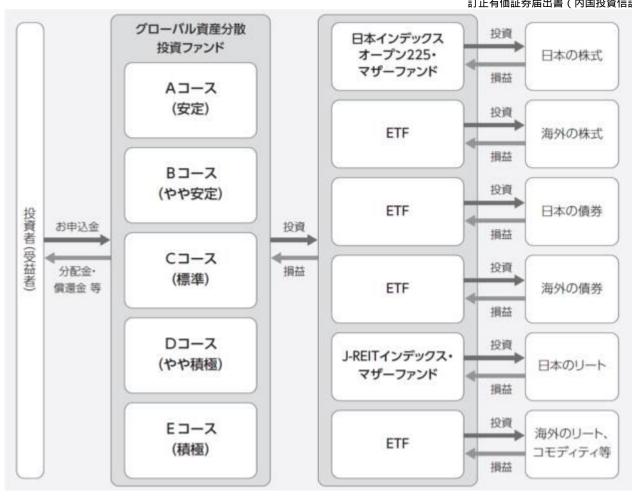
<更新後>

ファミリーファンド方式

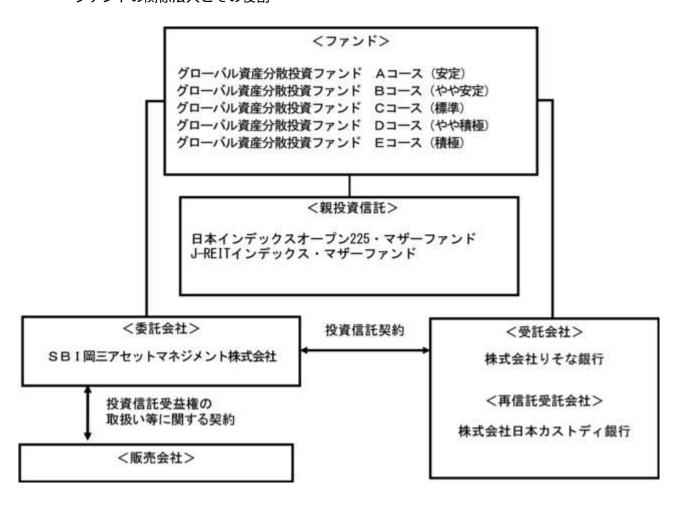
日本の株式および日本のリートについては、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をベビーファンドとしてまとめ、 その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで 行う仕組みです。

日本の株式および日本のリート以外の資産については、ETFを通じた運用、または直接投資による運用を行います。



ファンドの関係法人とその役割



	司止有侧証分值山青(內国 <b>汉</b> 貝
関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算(基
	準価額の計算)、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書
	(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)および運用報告書の作
	成・交付等を行います。
	また、投資一任業者と締結した「投資一任報酬等徴収に関する契約書」に基
	づき、受益者と投資一任業者との間で締結された投資一任契約に係る報酬等
	の徴収業務を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図
	に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基
	づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託
	説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、
	買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行い
	ます。

# 委託会社の概況(2023年8月末日現在)

資本金

1億円

委託会社の沿革

1964年10月 6日 「日本投信委託株式会社」設立

2008年 4月 1日 岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジ

メント株式会社」に変更

2023年 7月 1日 商号を「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

# 大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
SBIFS合同会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	577,400株	51.0%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	554,701株	49.0%

### 2【投資方針】

# (2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

# 運用の指図範囲

### a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託である日本インデックスオープン225・マザーファンド、J-REITインデックス・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいま

SBI岡三アセットマネジメント株式会社(E12441)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

す。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券と みなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(略)

### (参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

日本インデックスオープン225・マザーファンド

委託会社 岡三アセットマネジメント株式会社

(略)

J-REITインデックス・マザーファンド

(略)

#### <訂正後>

(略)

### 運用の指図範囲

#### a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として<u>SBI</u>岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社として締結された親投資信託である日本インデックスオープン225・マザーファンド、J-REITインデックス・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

(略)

### (参考)ファンドが投資するマザーファンドの概要

日本インデックスオープン225・マザーファンド

委託会社
------

(略)

### J-REITインデックス・マザーファンド

委託会社	<u>SBI</u> 岡三アセットマネジメント株式会社

(略)

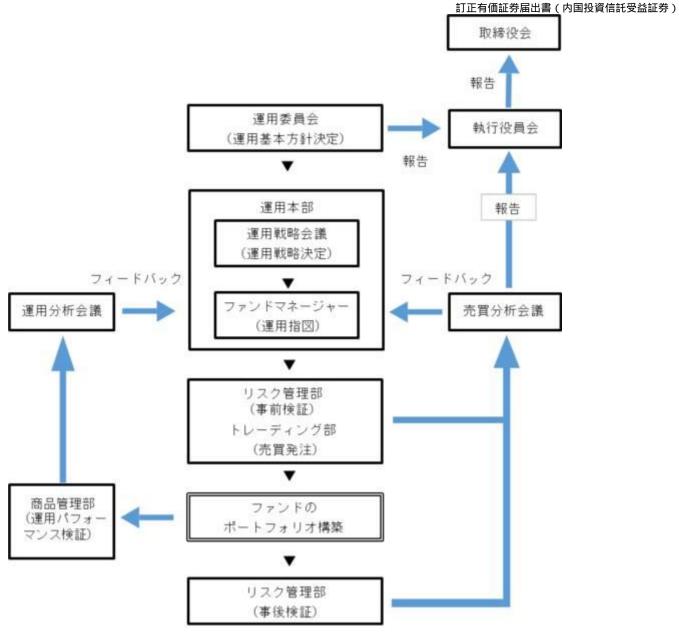
# (3)【運用体制】

# <更新後>

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。

SBI岡三アセットマネジメント株式会社(E12441)



会議名または部署名	役割
運用委員会	運用本部が策定した投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討
(月1回開催)	を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制
	定及び改廃等を決定します。委員長は審議・検討結果を執行役員会へ
	報告します。
	また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、審議・検討結果
	を取締役会へ報告します。
運用戦略会議	運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいたファンドの運用戦
(月1回開催)	略を決定します。
各運用部	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で決定された運用戦略に基づ
	き、運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行いま
	す。
運用分析会議	運用のパフォーマンス向上等に資することを目的に、ファンドの運用
(月1回開催)	パフォーマンスを分析・検証・評価し、各運用部にフィードバックを
	行います。

	<u>司</u> 正有叫证分周山音(內国汉馬
売買分析会議	運用指図及び売買発注の事前検証及び事後検証に関する報告、法令諸
(月1回開催)	規則及び約款等の遵守状況の検証に関する報告、及び運用リスク管理
	状況の検証に関する報告を行います。議長は会議の結果を執行役員会
	へ報告します。
	また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、会議の結果を取
	締役会へ報告します。
業務審査委員会	運用指図や売買発注等において、事務処理ミスや法令諸規則違反等の
(原則月1回開催)	適切な事案や事故が発生した場合に、その対応策や業務改善策等につ
	いて審議し決定します。委員長はその結果を執行役員会へ報告しま
	す。
	また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、審議事項等を取
	締役会へ報告します。
トレーディング部	売買発注を行うとともに、最良執行の観点から検証・分析を行いま
(5~10名程度)	す。
リスク管理部	運用指図の事前検証、法令諸規則及び約款等の遵守状況の事後検証、
(3~5名程度)	及び運用リスク管理状況の検証を行います。
商品管理部	ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、各運用部に
(5~10名程度)	フィードバックを行います。

### 社内規程

委託会社は、ファンドの運用に関する社内規程等において、運用を行うに当たって遵守すべき 事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、「リスク管理規程」において運用に関するリスク(法令諸規則、運用財産の約款又は規約及び基本方針を逸脱した運用の実施、投資対象企業及び取引先の信用力低下、運用財産の資金の流動性低下等)を管理すべきリスクとして定め、運用本部及び運用本部から独立した部署がモニタリングや検証を通じて管理を行っています。

ファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

運用体制等につきましては、2023年9月1日現在のものであり、変更になることがあります。

#### 3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<投資リスクに対する管理体制>

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等 運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規 程及び投資信託約款等(以下、「法令諸規則等」という。)に定める運用の指図に関す る事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして 適当であるか<u>どうか</u>伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンス チェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は 適正性について確認を行います。

- ・ 流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。<u>収締役会等</u>は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。
- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析 会議におけるファンドの組入有価証券の<u>評価損率や</u>格付状況、有価証券売買状況や組入 状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

<訂正後>

(略)

<投資リスクに対する管理体制>(2023年9月1日現在)

- ・ 運用委員会において<u>運用に関する内規の制定及び改廃を、商品開発委員会において個別ファン</u> ドに係る運用リスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び 投資信託約款等(以下、「法令諸規則等」という。)に定める運用の指図に関する事項の遵 守状況を確認します。

発注前の検証<u>について</u>は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるか<u>否かについて</u>伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。

発注後の検証については、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。<u>執行役員会等</u>は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。
- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議に おけるファンドの組入有価証券の格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、 全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

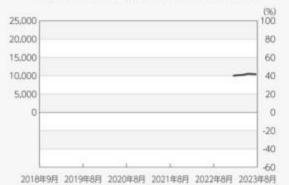
<更新後>

# (参考情報)

# グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)

# ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2018年9月末~2023年8月末 - 分配会再投資基準価額(広軸) 圖 当ファンドの年間農落率(右軸)

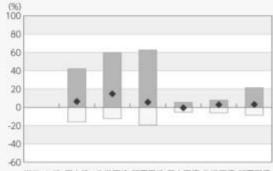


#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較で きるように作成したものです。

2018年9月末~2023年8月末

■最大値(当ファンド) |||最大値 ||最小値(当ファンド) | 最小値 ◆平均値



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(96)	当ファンド	日本株	先进国标	新興国株	日本国債	先進国債	新興協構
量大值		42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小值	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值	-	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の置落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

なお、当ファンドの機等率につきましては、連用期間が1年未満である ため掲載しておりません。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

# \*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみな

力能並
将校員

基学価額は、

R5 前の力能

並ぞ

村校員

したもの

こから

して計算していますので、
実際の

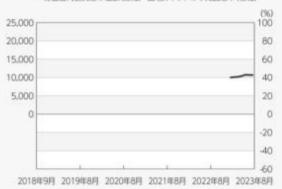
基準価額と
異なる場合があります。

\*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

# グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

#### 2018年9月末~2023年8月末 - 分配会再投資基準循額(左軸) ■ 当ファンドの年間騰落率(右軸)



- \*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。
- \*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

2018年9月末~2023年8月末

■最大値(当ファンド) □最大値 □最小値(当ファンド) □銀小値 ◆平均値



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(96)	ヨファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本関債	先進国債	新興国債
級大協	-	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
類小値	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	4.5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值	-	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰 落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満である ため掲載しておりません。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

# グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

#### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

#### 2018年9月末~2023年8月末

分配金再投資基準価額(左軸) III 当ファンドの年間騰落率(右軸)



2018年9月 2019年8月 2020年8月 2021年8月 2022年8月 2023年8月

80

当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較で

2018年9月末~2023年8月末 ■最大値(当ファンド) □最大値 □最小値(当ファンド) □量小値 ◆平均値

きるように作成したものです。

(%)	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本田債	先進国債	新興田債
最大值	-	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小值	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值	-	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰 落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。 なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満である
- ため掲載しておりません。 \*決算日に対応した数値とは異なります。

\*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設 定日の属する月末より表示しております。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみな して計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

\*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

# グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

#### 2018年9月末~2023年8月末 分配会再投資基準価額(左軸) 間 当ファンドの年間騰落率(右軸)



\*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設 定日の属する月末より表示しております。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみな して計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

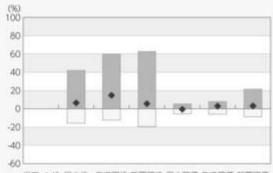
\*年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

# ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較で きるように作成したものです。

2018年9月末~2023年8月末

■最大値(当ファンド) ||| 最大値 ||| 最小値(当ファンド) | | 最小値 ◆平均値



当ファンド 日本株 先進団株 新興団株 日本国債 先進国債 新興国債

(96)	造ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大值	-	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小值	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均值	-	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の機 落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満である ため掲載しておりません。

\*決算日に対応した数値とは異なります。

# グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

#### 2018年9月末-2023年8月末 - 分配金再投資基準結算(左輪) ■ 当ファンドの年間騰落率(右軸)



\*分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化し、設 定日の属する月末より表示しております。

分配金再投資基準値額は、税引前の分配金を再投資したものとみな して計算していますので、実際の基準価額と異なる場合があります。

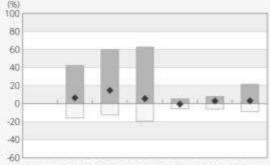
\*年間酸落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

#### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較で きるように作成したものです。

2018年9月末~2023年8月末





当ファンド 日本株 先進団株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

: (%)	州ファンド	日本株	先進節株	新門記株	日本部貨	先返国債	新門田條
順大領	5 5	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小值		= 16.0	□ 12.4	△ 19.4	a 5.5	=6.1	△ 8.8
甲均值	100	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

- \*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \*2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の雅 第季の最大値・最小姫・平均値を表示したものです。

なお、当ファンドの魔落率につきましては、運用期間が1年未満である ため掲載しておりません。

⇒決算日に対応した数値とは異なります。

# 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網籠するとともに、投資 対象としての機能性を有するマーケット・ペンチマークで、配当を考慮したものです。なお、 TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社。PX総研又は株式会 社」PX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、 MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・ マーケット・インデックス (配当込み、円ペース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Incが開発した。世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI協働は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が 発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。 なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、簡標権、知的財産権その他一切の権利は、野 村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ペース)	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ペース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	かモルガン・ガバメント・ ポンド・インデックス・ エマージング・ マーケッツ・プローバル・ ディバーシファイド (円ペース)	JPモルガン・ガパメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディ パーシファイド(円ペース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興 国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガパメント・ポ ンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著 作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

#### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰電率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、 網羅性、適勝性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰電率に関連して資産適用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用 に配因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

# 4【手数料等及び税金】

#### (5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

### (略)

その他

- 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は<u>2022年10月末日</u>現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### <訂正後>

### (略)

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記の内容は<u>2023年8月末日</u>現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### 5【運用状況】

2023年 8月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位 を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

# (1)【投資状況】

グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
国債証券	日本	33,167,722	65.60
投資信託受益証券	アメリカ	11,832,387	23.40
	アイルランド	583,372	1.15
	小計	12,415,759	24.56
親投資信託受益証券	日本	4,692,598	9.28
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		286,916	0.57
合計(純資産総額)		50,562,995	100.00

# グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)
国債証券	日本	34,961,443	48.24
投資信託受益証券	アメリカ	23,828,247	32.88
	アイルランド	1,973,172	2.72
	小計	25,801,419	35.60
親投資信託受益証券	日本	10,292,580	14.20
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		1,415,114	1.95
合計 ( 純資産総額 )		72,470,556	100.00

# グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	27,813,531	32.42
投資信託受益証券	アメリカ	39,894,034	46.50
	アイルランド	2,728,125	3.18
	小計	42,622,159	49.68
親投資信託受益証券	日本	14,863,484	17.32
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		495,756	0.58
合計 (純資産総額)		85,794,930	100.00

# グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,950,208	12.51
投資信託受益証券	アメリカ	33,495,906	60.29
	アイルランド	2,916,864	5.25
	小計	36,412,770	65.54
親投資信託受益証券	日本	11,727,038	21.11

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)	466,961	0.84
合計 (純資産総額)	55,556,977	100.00

# グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	34,375,536	73.14
	アイルランド	720,637	1.53
	小計	35,096,173	74.67
親投資信託受益証券	日本	11,040,779	23.49
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		862,397	1.83
合計 (純資産総額)		46,999,349	100.00

# (参考)日本インデックスオープン225・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率(%)	
株式	日本	14,141,223,280	97.76	
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		324,431,959	2.24	
合計 (純資産総額)		14,465,655,239	100.00	

# (参考) J-REITインデックス・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	日本	7,708,981,950	97.34
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		210,731,633	2.66
合計 (純資産総額)		7,919,713,583	100.00

# (2)【投資資産】

# 【投資有価証券の主要銘柄】

# グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本		第363回利付 国債(10年)	9,800,000	97.07	9,513,770	97.14	9,519,916	0.1	2031年 6 月20日	
2	日本		第155回利付 国債(5年)	9,200,000	100.69	9,264,378	100.59	9,255,016	0.3	2027年12 月20日	
3	日本		第445回利付 国債(2年)	6,900,000	100.08	6,906,201	100.06	6,904,347	0.005	2025年 2 月 1日	13.65

								<u> </u>	<u>刀ЩЩ</u>	71 <u>=11</u> 17	7 1010
4	日本		第183回利付 国債(20年)	5,000,000	102.11	5,105,851	101.30	5,065,400	1.4	2042年12 月20日	
5		受益証券	日本インデック スオープン22 5・マザーファ ンド	932,150	3.7334	3,480,103	4.2800	3,989,602			7.89
6			ISHARES CORE S&P 500 ETF	55	60,796.41	3,343,803	66,300.23	3,646,513			7.21
7			ISHARES CORE MSCI EMERGING	448	7,280.63	3,261,725	7,258.83	3,251,956			6.43
8		投資信託受 益証券	VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	629	3,654.78	2,298,861	3,688.62	2,320,146			4.59
9	日本		第77回利付国 債(30年)	2,100,000	102.29	2,148,146	100.09	2,102,079	1.6	2052年12 月20日	
10			VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	220	6,629.39	1,458,467	6,710.57	1,476,327			2.92
11		受益証券	J-REITイ ンデックス・マ ザーファンド	265,743	2.5212	670,000	2.6454	702,996			1.39
			ISHARES CORE EURO GOVT BOND	34	17,390.52	591,278	17,158.00	583,372			1.15
13			ISHARES US TREASURY BOND ETF	175	3,380.55	591,597	3,297.53	577,069			1.14
14			ISHARES GLOBAL REIT ETF	166	3,567.34	592,179	3,375.75	560,376			1.11
15	日本		第15回利付国 債(40年)	400,000	83.65	334,619	80.24	320,964	1	2062年 3 月20日	0.63

# (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	65.60
投資信託受益証券	24.56
親投資信託受益証券	9.28
合計	99.43

# グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本		第363回利付 国債(10年)	10,300,000	97.23	10,015,223	97.14	10,005,626	0.1	2031年 6 月20日	
2	日本		第 1 5 5 回利付 国債 ( 5 年 )	9,600,000	100.71	9,668,357	100.59	9,657,408	0.3	2027年12 月20日	
3		受益証券	日本インデック スオープン22 5・マザーファ ンド	2,085,183	3.6962	7,707,285	4.2800	8,924,583			12.31
4			ISHARES CORE MSCI EMERGING	1,057	7,109.45	7,514,697	7,258.82	7,672,583			10.59
5	日本		第 4 4 5 回利付 国債 ( 2 年 )	7,200,000	100.09	7,206,870	100.06	7,204,536	0.005	2025年 2 月 1日	9.94
6			ISHARES CORE S&P 500 ETF	105	60,161.58	6,316,966	66,300.23	6,961,525			9.61
7	日本		第183回利付 国債(20年)	5,400,000	102.47	5,533,832	101.30	5,470,632	1.4	2042年12 月20日	

										XIEI(I)	
8			VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	790	3,623.18	2,862,315	3,688.62	2,914,014			4.02
9			VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	427	6,519.14	2,783,677	6,710.58	2,865,418			3.95
10	日本		第77回利付国 債(30年)	2,300,000	102.51	2,357,853	100.09	2,302,277	1.6	2052年12 月20日	
			ISHARES CORE EURO GOVT BOND	115	17,356.52	1,996,000	17,158.01	1,973,172			2.72
12			ISHARES US TREASURY BOND ETF	581	3,373.94	1,960,262	3,297.54	1,915,871			2.64
13			ISHARES GLOBAL REIT ETF	444	3,508.29	1,557,684	3,375.75	1,498,836			2.07
14		受益証券	J-REITイ ンデックス・マ ザーファンド	517,123	2.5152	1,300,675	2.6454	1,367,997			1.89
15	日本		第15回利付国 債(40年)	400,000	83.18	332,730	80.24	320,964	1	2062年 3 月20日	0.44

# (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	48.24
投資信託受益証券	35.60
—————————————————————————————————————	14.20
	98.05

# グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1			ISHARES CORE S&P 500 ETF	195	61,379.65	11,969,032	66,300.23	12,928,546			15.07
2		受益証券	日本インデック スオープン22 5・マザーファ ンド	2,824,647	3.8747	10,944,682	4.2800	12,089,489			14.09
3			ISHARES CORE MSCI EMERGING	1,529	7,218.06	11,036,424	7,258.82	11,098,751			12.94
4	日本		第363回利付 国債(10年)	8,200,000	97.61	8,004,085	97.14	7,965,644	0.1	2031年 6 月20日	
5	日本		第155回利付 国債(5年)	7,600,000	100.85	7,664,735	100.59	7,645,448	0.3	2027年12 月20日	
6		投資信託受 益証券	VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	1,893	3,670.57	6,948,393	3,688.62	6,982,569			8.14
7	日本		第445回利付 国債(2年)	5,700,000	100.11	5,706,416	100.06	5,703,591	0.005	2025年 2 月 1日	6.65
8			VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	793	6,671.71	5,290,673	6,710.58	5,321,490			6.20
9	日本		第183回利付 国債(20年)	4,300,000	104.13	4,477,728	101.30	4,356,244	1.4	2042年12 月20日	
10		受益証券	J-REITイ ンデックス・マ ザーファンド	1,048,611	2.5420	2,665,664	2.6454	2,773,995			3.23
			ISHARES CORE EURO GOVT BOND	159	17,322.30	2,754,246	17,158.01	2,728,125			3.18

12		益証券	ISHARES US TREASURY BOND ETF	804	3,382.73	2,719,715	3,297.54	2,651,223			3.09
13	日本		第77回利付国 債(30年)	1,900,000	104.37	1,983,195	100.09	1,901,881	1.6	2052年12 月20日	
14			ISHARES GLOBAL REIT ETF	270	3,481.05	939,884	3,375.75	911,455			1.06
15	日本		第15回利付国 債(40年)	300,000	84.39	253,182	80.24	240,723	1	2062年 3 月20日	

# (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	32.42
投資信託受益証券	49.68
親投資信託受益証券	17.32
合計	99.42

# グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1			ISHARES CORE MSCI EMERGING	1,499	7,294.81	10,934,924	7,258.82	10,880,986			19.59
2	日本	受益証券	日本インデック スオープン22 5・マザーファ ンド	2,243,320	3.6998	8,300,000	4.2800	9,601,409			17.28
3			ISHARES CORE S&P 500 ETF	119	60,964.75	7,254,806	66,300.23	7,889,728			14.20
4		投資信託受 益証券	VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	1,973	3,656.27	7,213,829	3,688.62	7,277,659			13.10
5	アメリカ		VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	484	6,651.27	3,219,219	6,710.58	3,247,921			5.85
			ISHARES CORE EURO GOVT BOND	170	17,370.65	2,953,012	17,158.02	2,916,864			5.25
7		益証券	ISHARES US TREASURY BOND ETF	861	3,376.80	2,907,430	3,297.54	2,839,182			5.11
8	日本	受益証券	J - R E I T イ ンデックス・マ ザーファンド	803,519	2.5266	2,030,241	2.6454	2,125,629			3.83
9	日本		第363回利付 国債(10年)	2,000,000	97.04	1,940,896	97.14	1,942,840	0.1	2031年 6 月20日	
10	日本		第155回利付 国債(5年)	1,900,000	100.69	1,913,166	100.59	1,911,362	0.3	2027年12 月20日	
11	日本		第445回利付 国債(2年)	1,400,000	100.09	1,401,317	100.06	1,400,882	0.005	2025年 2 月 1日	
12	アメリカ		ISHARES GLOBAL REIT ETF	403	3,581.47	1,443,333	3,375.75	1,360,430			2.45
13	日本		第183回利付 国債(20年)	1,100,000	102.02	1,122,325	101.30	1,114,388	1.4	2042年12 月20日	
14	日本		第77回利付国 債(30年)	500,000	102.55	512,799	100.09	500,495	1.6	2052年12 月20日	
15	日本		第15回利付国 債(40年)	100,000	81.63	81,638	80.24	80,241	1	2062年 3 月20日	

# (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	12.51
投資信託受益証券	65.54
親投資信託受益証券	21.11
合計	99.16

# グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1		投資信託受 益証券	ISHARES CORE S&P 500 ETF	160	60,194.92	9,631,188	66,300.23	10,608,038	22.57
2		投資信託受 益証券	ISHARES CORE MSCI EMERGING	1,407	7,270.68	10,229,849	7,258.83	10,213,174	21.73
3			日本インデックスオープン22 5・マザーファンド	2,211,823	3.6139	7,993,510	4.2800	9,466,602	20.14
4		投資信託受 益証券	VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	1,705	3,642.46	6,210,399	3,688.62	6,289,107	13.38
5		投資信託受 益証券	VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	645	6,610.14	4,263,543	6,710.57	4,328,324	9.21
6		投資信託受 益証券	ISHARES GLOBAL REIT ETF	659	3,617.12	2,383,684	3,375.75	2,224,624	4.73
7			J-REITインデックス・マ ザーファンド	595,062	2.5200	1,499,578	2.6454	1,574,177	3.35
-		投資信託受 益証券	ISHARES CORE EURO GOVT BOND	42	17,382.83	730,079	17,158.02	720,637	1.53
9		投資信託受 益証券	ISHARES US TREASURY BOND ETF	216	3,377.39	729,518	3,297.54	712,269	1.52

# (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	74.67
親投資信託受益証券	23.49
合計	98.17

# (参考)日本インデックスオープン225・マザーファンド

順位	国 <i>/</i> 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本		ファーストリテイリ ング	小売業	45,000	27 , 758 . 87	1,249,149,180	33,480.00	1,506,600,000	10.42
2	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	45,000	15,109.74	679,938,420	21,575.00	970,875,000	6.71
3	日本	株式	ソフトバンクグルー プ	情 報 ・ 通 信業	90,000	5,655.79	509,021,880	6,545.00	589,050,000	4.07
4	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	30,000	9,176.91	275,307,440	18,310.00	549,300,000	3.80
5	日本	株式		情 報 ・ 通 信業	90,000	4,241.74	381,756,960	4,325.00	389,250,000	2.69
6	日本	株式	ダイキン工業	機械	15,000	24,004.58	360,068,780	25,225.00	378,375,000	2.62

								<u> </u>	届出書 ( 内国投	貧信計
7	日本	株式	信越化学工業	化学	75,000	3,427.26	257,044,800	4,659.00	349,425,000	2.42
8	日本	株式	ファナック	電気機器	75,000	4,441.40	333,105,400	4,153.00	311,475,000	2.15
9	日本	株式	テルモ	精密機器	60,000	4,397.21	263,832,640	4,413.00	264,780,000	1.83
10	日本	株式	TDK	電気機器	45,000	4,971.37	223,711,680	5,314.00	239,130,000	1.65
11	日本	株式	リクルートホール ディングス	サービス 業	45,000	4,653.38	209,402,520	5,220.00	234,900,000	1.62
12	日本	株式	京セラ	電気機器	30,000	7,596.67	227,900,320	7,478.00	224,340,000	1.55
13	日本	株式	中外製薬	医薬品	45,000	3,661.75	164,778,840	4,457.00	200,565,000	1.39
14	日本	株式	第一三共	医薬品	45,000	4,234.97	190,573,920	4,299.00	193,455,000	1.34
15	日本	株式	トヨタ自動車	輸 送 用 機 器	75,000	2,090.30	156,773,100	2,515.00	188,625,000	1.30
16	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	15,000	10,944.08	164,161,300	12,145.00	182,175,000	1.26
17	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	75,000	2,016.27	151,220,300	2,214.50	166,087,500	1.15
18	日本	株式	セコム	サ – ビス 業	15,000	8,827.03	132,405,560	10,195.00	152,925,000	1.06
19	日本	株式	バンダイナムコホー ルディングス	そ の 他 製 品	45,000	3,275.87	147,414,360	3,382.00	152,190,000	1.05
20	日本	株式	デンソー	輸 送 用 機 器	15,000	7,526.60	112,899,060	9,959.00	149,385,000	1.03
21	日本	株式	日東電工	化学	15,000	8,767.67	131,515,180	9,949.00	149,235,000	1.03
22	日本	株式	N T T データグルー プ	情 報 ・ 通 信業	75,000	1,931.10	144,832,800	1,961.00	147,075,000	1.02
23	日本	株式	本田技研工業	輸 送 用 機 器	30,000	3,706.15	111,184,720	4,703.00	141,090,000	0.98
24	日本	株式	エーザイ	医薬品	15,000	6,333.99	95,009,940	9,258.00	138,870,000	0.96
25	日本	株式	豊田通商	卸売業	15,000	5,256.22	78,843,360	8,695.00	130,425,000	0.90
26	日本	株式	富士フイルムホール ディングス	化学	15,000	7,195.77	107,936,660	8,614.00	129,210,000	0.89
27	日本	株式	コナミグループ	情 報 ・ 通 信業	15,000	7,156.59	107,348,940	8,456.00	126,840,000	0.88
28	日本	株式	キッコーマン	食料品	15,000	8,391.50	125,872,500	8,426.00	126,390,000	0.87
29	日本	株式	НОҮА	精密機器	7,500	13,985.86	104,894,020	16,155.00	121,162,500	0.84
30	日本	株式	オリンパス	精密機器	60,000	2,816.81	169,008,800	1,970.50	118,230,000	0.82

# (種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.08
		建設業	1.64
		食料品	3.49
		繊維製品	0.10
		パルプ・紙	0.07
		化学	6.82
		医薬品	6.78
		石油・石炭製品	0.17
		ゴム製品	0.69
		ガラス・土石製品	0.74
		鉄鋼	0.09
		非鉄金属	0.68
		金属製品	0.02

機械	5.34
電気機器	24.16
輸送用機器	4.78
精密機器	3.72
その他製品	2.50
電気・ガス業	0.16
陸運業	1.30
海運業	0.37
空運業	0.32
<b>倉庫・運輸関連業</b>	0.19
青報・通信業	10.27
即売業	3.25
小売業	11.91
銀行業	0.63
証券、商品先物取引業	0.21
保険業	0.81
その他金融業	0.73
	1.03
サービス業	4.61
	97.76

# (参考) J-REITインデックス・マザーファンド

合計

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資 証券	838	668,313	560,046,297	615,000	515,370,000	6.51
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法 人 投資証券	738	627,770	463,294,944	605,000	446,490,000	5.64
3	日本	****	野村不動産マスターファンド投資 法人 投資証券	2,323	165,277	383,940,728	171,100	397,465,300	5.02
4	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,252	336,698	421,546,821	292,900	366,710,800	4.63
5	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資 証券	3,444	106,323	366,179,110	97,800	336,823,200	4.25
6	日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	2,427	161,067	390,910,151	137,300	333,227,100	4.21
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資 証券	1,083	310,174	335,918,679	276,200	299,124,600	3.78
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資 証券	1,432	188,822	270,393,744	181,100	259,335,200	3.27
9	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法 人 投資証券	1,607	151,807	243,954,967	156,500	251,495,500	3.18
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法 人 投資証券	682	362,745	247,392,217	350,500	239,041,000	3.02
11	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資 証券	3,478	45,730	159,049,023	60,500	210,419,000	2.66
12	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投 資証券	2,159	84,098	181,569,316	84,100	181,571,900	2.29
13	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法 人 投資証券	491	400,050	196,424,560	369,000	181,179,000	2.29

							<u> </u>	届出書(内国投	貧信計:
14	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法 人 投資証券	2,317	69,340	160,660,893	73,800	170,994,600	2.16
15	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投 資法人 投資証券	248	679,025	168,398,335	657,000	162,936,000	2.06
16	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	1,096	179,070	196,260,934	146,000	160,016,000	2.02
17	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投 資法人 投資証券	377	430,162	162,171,113	408,000	153,816,000	1.94
18	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク 投資法人 投資証券	299	529,148	158,215,304	495,500	148,154,500	1.87
19	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法 人 投資証券	418	351,110	146,764,195	344,000	143,792,000	1.82
20	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資 法人 投資証券	460	327,950	150,857,074	305,000	140,300,000	1.77
21	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投 資証券	918	166,944	153,254,876	148,700	136,506,600	1.72
22	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	881	157,242	138,530,333	147,300	129,771,300	1.64
23	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投 資証券	267	522,351	139,467,966	470,500	125,623,500	1.59
24	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証 券	845	156,996	132,662,179	146,700	123,961,500	1.57
25	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投 資法人 投資証券	353	334,856	118,204,222	340,500	120,196,500	1.52
26	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ ネクスト投資法人 投資証券	527	222,059	117,025,372	226,000	119,102,000	1.50
27	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資 証券	997	120,542	120,180,483	111,500	111,165,500	1.40
28	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投 資証券	672	166,213	111,695,193	162,400	109,132,800	1.38
29	日本	投資証券	森トラストリート投資法人 投資証券	1,385	71,730	99,346,390	73,600	101,936,000	1.29
30	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資 証券	149	686,604	102,304,017	684,000	101,916,000	1.29

# (種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.34
合計	97.34

### 【投資不動産物件】

グローバル資産分散投資ファンド A コース (安定) 該当事項はありません。

グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定) 該当事項はありません。

グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準) 該当事項はありません。

グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極) 該当事項はありません。

グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)

該当事項はありません。

(参考)日本インデックスオープン225・マザーファンド該当事項はありません。

(参考) J - R E I T インデックス・マザーファンド 該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)

該当事項はありません。

グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

該当事項はありません。

グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

該当事項はありません。

グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極)

該当事項はありません。

グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)

該当事項はありません。

### (参考)日本インデックスオープン225・マザーファンド

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	9	日本円	286,857,920	293,490,000	2.03

### (参考) J-REITインデックス・マザーファンド

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証REIT指数先物	買建	105	日本円	193,682,600	198,660,000	2.51

# (3)【運用実績】

# 【純資産の推移】

# グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2023年 2月末日	40,080,889		1.0020	
3月末日	40,479,527		1.0120	
4月末日	40,722,772		1.0181	
5月末日	41,241,871		1.0310	
6月末日	48,186,515		1.0543	
7月末日	50,817,393		1.0461	
8月末日	50,562,995		1.0409	

# グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2023年 2月末日	39,995,547		0.9999	
3月末日	55,636,125		1.0103	
4月末日	56,111,905		1.0190	
5月末日	57,234,387		1.0393	
6月末日	59,131,288		1.0738	
7月末日	59,266,686		1.0698	
8月末日	72,470,556		1.0663	

# グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2023年 2月末日	39,983,848		0.9996	
3月末日	40,278,576		1.0067	
4月末日	53,164,196		1.0179	
5月末日	54,806,011		1.0463	
6月末日	83,661,942		1.0890	

7月末日	81,556,352	1.0895	
8月末日	85,794,930	1.0881	

# グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2023年 2月末日	39,894,648		0.9974	
3月末日	40,174,964		1.0031	
4月末日	40,678,349		1.0154	
5月末日	42,288,978		1.0518	
6月末日	49,919,006		1.1074	
7月末日	53,737,893		1.1113	
8月末日	55,556,977		1.1126	

# グローバル資産分散投資ファンド E コース ( 積極 )

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
2023年 2月末日	39,813,578		0.9953	
3月末日	39,907,027		0.9977	
4月末日	40,537,300		1.0134	
5月末日	42,287,600		1.0572	
6月末日	45,033,801		1.1258	
7月末日	46,218,110		1.1374	
8月末日	46,999,349		1.1389	

### 【分配の推移】

# グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	円

# グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

期間	分配金 (1口当たり)
----	----------------

第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	円
-----------	-------------------------	---

# グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	円

# グローバル資産分散投資ファンド Dコース (やや積極)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	円

# グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)

	期間	分配金 (1口当たり)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	円

# 【収益率の推移】

# グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)

	期間	収益率(%)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	3.7

(注)収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

# グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

	期間	収益率(%)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	5.9

(注)収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

# グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

	期間	収益率(%)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	7.7

(注)収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

# グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)

	期間	収益率(%)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	9.7

(注)収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

### グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)

	期間	収益率(%)
第1期中間計算期間	2023年 2月 6日~2023年 8月 5日	12.1

(注)収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

### (4)【設定及び解約の実績】

### グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期中間計算期間	48,575,902	0

# グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期中間計算期間	56,120,078	0

### グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

期間	設定数量 (口)	解約数量(口)
第1期中間計算期間	85,774,121	10,000,000

### グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期中間計算期間	48,354,606	0

# グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)

EDINET提出書類 S B I 岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期中間計算期間	40,633,331	0

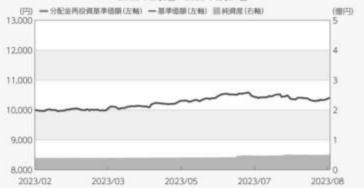
### 参考情報

2023年8月31日現在

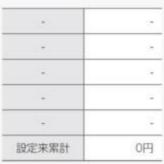
# グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)

# 基準価額・純資産の推移

2023年2月6日~2023年8月31日



# ●分配金の推移



※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

- ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
- 泰分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

### 主な資産の状況

### 資産配分

※純資産比率は、四捨五入の関係で合計と合わない場合があります。

資産・ファンド名	純資産比率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	7.89%
J-REITインデックス・マザーファンド	1.39%
上場投資信託証券	24.56%
株式	-
債券	65.60%
その他資産	0.57%
송計	100.00%

### 組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

銘柄・ファンド名	種類	純資産比率
第363回利付国債(10年)	債券	18.83%
第155回利付国債(5年)	債券	18.30%
第445回利付国債(2年)	債券	13.65%
第183回利付国債(20年)	債券	10.02%
日本インデックスオープン225・マザーファンド		7.89%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	上場投資信託証券	7.21%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	上場投資信託証券	6.43%
VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	上場投資信託証券	4.59%
第77回利付国債(30年)	債券	4.16%
VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	上場投資信託証券	2.92%

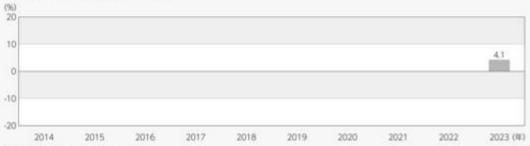
# ●年間収益率の推移(暦年ベース)







手順: 手数斜切



- 泰ファンドにはベンチマークはありません。
- ※2023年はファンドの設定日から8月末までの収益率を示しています。
- ※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

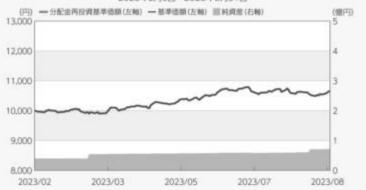
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

2023年8月31日現在

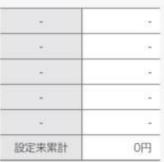
# グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)

# 基準価額・純資産の推移

2023年2月6日~2023年8月31日



# ●分配金の推移



※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

- 泰基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
- 車分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- 幸設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

# 主な資産の状況

### 資産配分

幸純資産比率は、四捨五入の関係で合計と合わない場合があります。

資産・ファンド名	純資産比率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	12.31%
J-REITインデックス・マザーファンド	1.89%
上場投資信託証券	35.60%
株式	-
債券	48.24%
その他資産	1.95%
숨計	100.00%

### 組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

銘柄・ファンド名	種類	純資産比率
第363回利付国債(10年)	債券	13.81%
第155回利付国債(5年)	債券	13.33%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	_	12.31%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	上場投資信託証券	10.59%
第445回利付国債(2年)	債券	9.94%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	上場投資信託証券	9.61%
第183回利付国債(20年)	債券	7.55%
VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	上場投資信託証券	4.02%
VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	上場投資信託証券	3.95%
第77回利付国債(30年)	債券	3.18%

# ●年間収益率の推移(暦年ベース)



- ※ファンドにはベンチマークはありません。
- ※2023年はファンドの設定日から8月末までの収益率を示しています。
- ※ファンドの年間収益率は、分配金両投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。





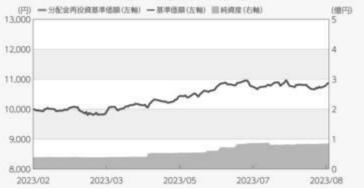


2023年8月31日現在

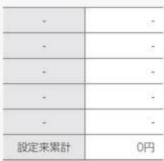
# グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

# ●基準価額・純資産の推移

2023年2月6日~2023年8月31日



# ●分配金の推移



※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

- ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
- ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

# 主な資産の状況

### 資産配分

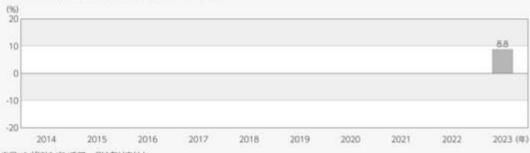
※純資産比率は、四捨五入の関係で合計と合わない場合があります。

資産・ファンド名	純資産比率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	14.09%
J-REITインデックス・マザーファンド	3.23%
上場投資信託証券	49.68%
株式	
債券	32.42%
その他資産	0.58%
合計	100.00%

### 組入上位銘柄 幸組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

銘柄・ファンド名	種類	純資産比率
ISHARES CORE S&P 500 ETF	上場投資信託証券	15.07%
日本インデックスオープン225・マザーファンド		14.09%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	上場投資信託証券	12.94%
第363回利付国債(10年)	債券	9.28%
第155回利付国債(5年)	債券	8.91%
VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	上場投資信託証券	8.14%
第445回利付国債(2年)	債券	6.65%
VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	上場投資信託証券	6.20%
第183回利付国債(20年)	債券	5.08%
J-REITインデックス・マザーファンド	_	3.23%

# ●年間収益率の推移(暦年ベース)



- Φファンドにはベンチマークはありません。
- ※2023年はファンドの設定日から8月末までの収益率を示しています。
- 東ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。 最新の連用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。



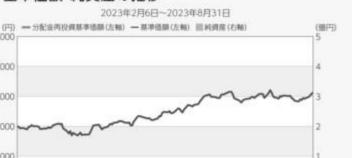




2023年8月31日現在



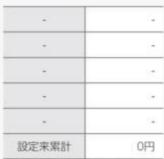
# 基準価額・純資産の推移



2023/07

2023/08

# ●分配金の推移



※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

- 2023/03 幸基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
- ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。

2023/05

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

# 主な資産の状況

### 資産配分

12,000

11,000

10,000

9,000

8,000

2023/02

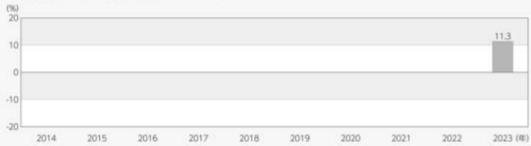
※純資産比率は、四捨五入の関係で合計と合わない場合があります。

資産・ファンド名	純資産比率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	17.28%
J-REITインデックス・マザーファンド	3.83%
上場投資信託証券	65.54%
株式	
債券	12.51%
その他資産	0.84%
合計	100.00%

#### 組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

銘柄・ファンド名	種類	純資産比率
ISHARES CORE MSCI EMERGING	上場投資信託証券	19.59%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	-	17.28%
ISHARES CORE S&P 500 ETF	上場投資信託証券	14.20%
VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	上場投資信託証券	13.10%
VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	上場投資信託証券	5.85%
ISHARES CORE EURO GOVT BOND	上場投資信託証券	5.25%
ISHARES US TREASURY BOND ETF	上場投資信託証券	5.11%
J-REITインデックス・マザーファンド		3.83%
第363回利付国債(10年)	債券	3.50%
第155回利付国債(5年)	債券	3.44%

# ●年間収益率の推移(暦年ベース)



- 楽ファンドにはベンチマークはありません。
- ※2023年はファンドの設定日から8月末までの収益率を示しています。
- 楽ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。





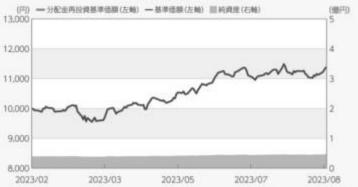


2023年8月31日現在

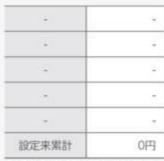
# グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)

# 基準価額・純資産の推移

2023年2月6日~2023年8月31日



### ●分配金の推移



※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

- 泰基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。
- 奉分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。
- ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

### 主な資産の状況

#### 資産配分

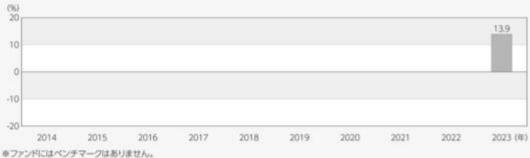
※純資産比率は、四緒五入の関係で合計と合わない場合があります。

資産・ファンド名	純資産比率
日本インデックスオープン225・マザーファンド	20.14%
J-REITインデックス・マザーファンド	3.35%
上場投資信託証券	74.67%
株式	
債券	
その他資産	1.83%
승計	100.00%

#### 組入上位銘柄 ※組入銘柄は、上位10銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

銘柄・ファンド名	種類	純資産比率
ISHARES CORE 5&P 500 ETF	上場投資信託証券	22.57%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	上場投資信託証券	21.73%
日本インデックスオープン225・マザーファンド	-	20.14%
VANECK JPM EM LOCAL CURR BND	上場投資信託証券	13.38%
VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	上場投資信託証券	9.21%
ISHARES GLOBAL REIT ETF	上場投資信託証券	4.73%
J-REITインデックス・マザーファンド	=	3.35%
ISHARES CORE EURO GOVT BOND	上場投資信託証券	1.53%
ISHARES US TREASURY BOND ETF	上場投資信託証券	1.52%
=	_	-

### ●年間収益率の推移(暦年ベース)



- ※2023年はファンドの設定日から8月末までの収益率を示しています。
- 泰ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに算出しています。

過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。 最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。



### 第2【管理及び運営】

#### 1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

(略)

お問合わせ先 (照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時) ホームページ https://www.okasan-am.jp

<訂正後>

(略)

お問合わせ先(照会先)

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp

#### 2【換金(解約)手続等】

<訂正前>

(略)

お問合わせ先 (照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時) ホームページ https://www.okasan-am.jp

<訂正後>

(略)

お問合わせ先 (照会先)

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ <a href="https://www.sbiokasan-am.co.jp">https://www.sbiokasan-am.co.jp</a>

#### 3【資産管理等の概要】

### (1)【資産の評価】

<訂正前>

(略)

基準価額に関する照会方法等

SBI岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

』に有側は分属は青く内国投資信託文金は気 は進価類は、毎一世界日(季託会社の一世界日をいいます。)計算し、販売会社又は季託会社にお

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお 問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先(照会先)

岡三アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-048-214

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時) ホームページ https://www.okasan-am.jp

(略)

<訂正後>

(略)

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先(照会先)

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

フリーダイヤル 0120-048-214 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ https://www.sbiokasan-am.co.jp

(略)

#### (5)【その他】

<訂正前>

(略)

運用報告書の交付

(略)

https://www.okasan-am.jp

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

https://www.okasan-am.jp

2023年7月1日より、https://www.sbiokasan-am.co.jpとなります。

(略)

<訂正後>

(略)

運用報告書の交付

(略)

https://www.sbiokasan-am.co.jp

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載しま

S B I 岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

す。
https://www.sbiokasan-am.co.jp
( 略 )

#### 第3【ファンドの経理状況】

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年 大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に 関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。 なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間 (2023年 2月 6日 から2023年 8月 5日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

#### 【中間財務諸表】

【グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)】

#### (1)【中間貸借対照表】

(単位:円) 第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在) 資産の部 流動資産 金銭信託 17,702 コール・ローン 686.658 33,200,030 国債証券 投資信託受益証券 12,171,156 4,619,426 親投資信託受益証券 未収配当金 12,278 未収利息 17,291 前払費用 1,674 流動資産合計 50,726,215 資産合計 50,726,215 負債の部 流動負債 未払受託者報酬 6,881 未払委託者報酬 367,047 その他未払費用 2,689 流動負債合計 376,617 負債合計 376,617 純資産の部 元本等 \*148,575,902 元本 中間剰余金又は中間欠損金() 1,773,696 50,349,598 元本等合計 \*250,349,598 純資産合計 負債純資産合計 50,726,215

#### (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第1期中間計算期間 自 2023年 2月 6日 至 2023年 8月 5日

営業収益	
受取配当金	126,422
受取利息	59,169
有価証券売買等捐益	803 719

第	期中間語	十算!	期間
自	2023年	2月	6日
귲	2022年	οĦ	5 🗆

	主 2025年 0万 5日
為替差損益	761,293
営業収益合計	1,750,603
支払利息	126
受託者報酬	6,881
委託者報酬	367,047
その他費用	26,950
営業費用合計	401,004
営業利益又は営業損失( )	1,349,599
経常利益又は経常損失()	1,349,599
・ 中間純利益又は中間純損失 ( )	1,349,599
期首剰余金又は期首欠損金( )	
剰余金増加額又は欠損金減少額	424,097
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	424,097
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,773,696

# (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 另	第1期中間計算期間
項目	自 2023年 2月 6日
	至 2023年 8月 5日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たって
	は、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たって
	は、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しておりま
	<del>ब</del> ं 。
	国債証券
	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算
算基準	  原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算して
	おります。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金
	原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。
	•

期	第1期中間計算期間
	自 2023年 2月 6日
項 目 	至 2023年 8月 5日
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	為替差損益
	約定日基準で計上しております。
 4.その他財務諸表作成のための基本と	外貨建資産等の会計処理
なる重要な事項	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。
	7. 投資店配別性の可昇に関する税別」第00余人の第01余に基づいてあります。

# (中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末	
	(2023年 8月 5日現在)	
*1.	当該中間計算期間の末日における受益権の総数	
		48,575,902□
*2.	当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額	1.0365円
	(10,000口当たりの純資産額	10,365円)

# (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

# (金融商品に関する注記) 金融商品の時価に関する事項

		期	別	第1期中間計算期間末
項	目			(2023年 8月 5日現在)
1 .				中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借 対照表計上額と時価との差額はありません。

	期別	第1期中間計算期間末
項目		(2023年 8月 5日現在)
2.時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

### (重要な後発事象に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

# (その他の注記)

### 1.元本の移動

第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	40,000,000円
期中追加設定元本額	8,575,902円
期中一部解約元本額	- 円

- 2.有価証券関係 該当事項はありません。
- 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### 【グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)】

### (1)【中間貸借対照表】

(単位:円) 第1期中間計算期間末

第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
資産の部	
流動資産	
預金	24,833
金銭信託	40,678
コール・ローン	1,577,915

	第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)
国債証券	28,937,231
投資信託受益証券	21,087,439
親投資信託受益証券	8,188,126
未収配当金	15,072
未収利息	16,259
前払費用	277
流動資産合計	59,887,830
資産合計	59,887,830
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	8,719
未払委託者報酬	465,078
未払利息	4
その他未払費用	3,429
流動負債合計	477,230
負債合計	477,230
純資産の部	
元本等	
元本	*156,120,078
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金( )	3,290,522
元本等合計	59,410,600
純資産合計	*259,410,600
負債純資産合計	59,887,830

# (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第1期中間計算期間 自 2023年 2月 6日 至 2023年 8日 5日

	至	2023年 8月 5日
受取配当金		229,955
受取利息		55,789
有価証券売買等損益		1,957,145
為替差損益		1,566,391
営業収益合計		3,809,280
営業費用		
支払利息		141
受託者報酬		8,719
委託者報酬		465,078
その他費用		44,738
営業費用合計		518,676
営業利益又は営業損失( )		3,290,604
経常利益又は経常損失( )		3,290,604
中間純利益又は中間純損失( )		3,290,604
期首剰余金又は期首欠損金()		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		82
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		82
分配金		-
中間剰余金又は中間欠損金( )		3,290,522

# (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	1
期別	第1期中間計算期間
項 目	自 2023年 2月 6日
	至 2023年 8月 5日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
	国債証券
	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
<b>公甘</b> 淮	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算して おります。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金
	原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	為替差損益
	約定日基準で計上しております。 
4.その他財務諸表作成のための基本と	外貨建資産等の会計処理
なる重要な事項	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

### (中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)

\*1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数

56,120,078□

	第1期中間計算期間末	
	(2023年 8月 5日現在)	
*2.	当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額	1.0586円
	(10,000口当たりの純資産額	10,586円)

### (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

# (金融商品に関する注記) 金融商品の時価に関する事項

	期	第1期中間計算期間末
項目		(2023年 8月 5日現在)
1.中間貸借対照表額、時個	<b>両及び差額</b>	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借 対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

### (重要な後発事象に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

### (その他の注記)

1.元本の移動

第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)
投資信託財産に係る元本の状況
設定元本額 40,000,000円

301両二アピットマか.	ングノ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
訂正有価証券届出書(	(内国投資信託受益証券)

可用的一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个
第1期中間計算期間末
(2023年 8月 5日現在)
期中追加設定元本額 16,120,078円
期中一部解約元本額 - 円

# 2.有価証券関係

該当事項はありません。

#### 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### 【グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)】

### (1)【中間貸借対照表】

(単位:円) 第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在) 資産の部 流動資産 預金 17,756 金銭信託 42,361 コール・ローン 1,643,238 国債証券 26,444,921 投資信託受益証券 40,163,568 親投資信託受益証券 13,725,451 未収配当金 37,646 未収利息 14,007 前払費用 958 流動資産合計 82,089,906 資産合計 82,089,906 負債の部 流動負債 未払受託者報酬 9,083 未払委託者報酬 484,516 未払利息 その他未払費用 3,581 流動負債合計 497,184 負債合計 497,184 純資産の部 元本等 \*175,774,121 元本 剰余金 中間剰余金又は中間欠損金() 5,818,601 元本等合計 81,592,722 \*281,592,722 純資産合計 負債純資産合計 82,089,906

### (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第1期中間計算期間 自 2023年 2月 6日 至 2023年 8月 5日

	至 2023年 8月 5日 ————————————————————————————————————
営業収益	
受取配当金	342,649
受取利息	38,060
有価証券売買等損益	2,039,479
為替差損益	2,038,857
その他収益	13
営業収益合計	4,459,058
営業費用	
支払利息	276
受託者報酬	9,083
委託者報酬	484,516
その他費用	45,457
営業費用合計	539,332
営業利益又は営業損失()	3,919,726
経常利益又は経常損失()	3,919,726
中間純利益又は中間純損失()	3,919,726
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う中間純損失金額の分配額( )	523,859
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,715,875
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	2,715,875
剰余金減少額又は欠損金増加額	293,141
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額	293,141
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	5,818,601

# (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	第1期中間計算期間 自 2023年 2月 6日
項 目 	至 2023年 8月 5日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
	国債証券
	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。

期別	第1期中間計算期間
	自 2023年 2月 6日
項目	至 2023年 8月 5日
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算
算基準	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金
	原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	為替差損益
	約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本と	外貨建資産等の会計処理
なる重要な事項	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

# (中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末	
	(2023年 8月 5日現在)	
*1.	当該中間計算期間の末日における受益権の総数	
		75,774,121□
*2.	当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額	1.0768円
	(10,000口当たりの純資産額	10,768円)

# (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

(金融商品に関する注記) 金融商品の時価に関する事項

	期	別	第1期中間計算期間末
項目			(2023年 8月 5日現在)
1.中間貸借対照表額、時個	<b>Б及び差額</b>	`	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法			時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

### (重要な後発事象に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

# (その他の注記)

# 1.元本の移動

	第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		
設定元本額		40,000,000円
期中追加設定元本額		45,774,121円
期中一部解約元本額		10,000,000円

- 2.有価証券関係 該当事項はありません。
- 3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### 【グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)】

### (1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

# 第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)

	(2023年 6月 5日現任)
資産の部	
流動資産	
金銭信託	17,096
コール・ローン	663,171
国債証券	6,557,538
投資信託受益証券	35,147,939
親投資信託受益証券	10,980,436
未収配当金	40,284
未収利息	3,416
前払費用	223
流動資産合計	53,410,103
資産合計	53,410,103
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	7,047
未払委託者報酬	375,995
その他未払費用	2,764
流動負債合計	385,806
負債合計	385,806
純資産の部	
元本等	
元本	*148,354,606
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	4,669,691
元本等合計	53,024,297
純資産合計	*253,024,297
負債純資産合計	53,410,103

# (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第1期中間計算期間

	自 2023年 2月 6日 至 2023年 8月 5日
営業収益	
受取配当金	365,575
受取利息	11,497
有価証券売買等損益	1,781,908
為替差損益	2,206,075
営業収益合計	4,365,055
·	
支払利息	110
受託者報酬	7,047
委託者報酬	375,995
その他費用	27,603
営業費用合計	410,755
営業利益又は営業損失( )	3,954,300
経常利益又は経常損失()	3,954,300
中間純利益又は中間純損失 ( )	3,954,300
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	715,391
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	715,391
分配金	
中間剰余金又は中間欠損金()	4,669,691

# (3)【中間注記表】

# (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	Ţ
期別	第1期中間計算期間
項 目	自 2023年 2月 6日
	至 2023年 8月 5日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
	国債証券
	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算
算基準	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算して おります。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金
	原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	為替差損益
	約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本と	外貨建資産等の会計処理
なる重要な事項	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

# (中間貸借対照表に関する注記)

		訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)
	第1期中間計算期間末	
	(2023年 8月 5日現在)	
*1.	当該中間計算期間の末日における受益権の総数	
		48,354,606□
*2.	当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額	1.0966円
	(10,000円当たりの純資産額	10.966円)

# (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

# (金融商品に関する注記) 金融商品の時価に関する事項

		<u> </u>	
	期	第1期中間計算期間末	
項目		(2023年 8月 5日現在)	
1.中間貸借対照表額、	時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借 対照表計上額と時価との差額はありません。	
2 . 時価の算定方法		時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	

### (重要な後発事象に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

# (その他の注記)

1.元本の移動

8,354,606円

	訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)	)
第1期中間計算期間末		
(2023年 8月 5日現在)		
投資信託財産に係る元本の状況		
設定元本額	40,000,000円	

2.有価証券関係 該当事項はありません。

期中追加設定元本額

期中一部解約元本額

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### 【グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)】

### (1)【中間貸借対照表】

(単位:円) 第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在) 資産の部 流動資産 預金 32,045 金銭信託 30,225 コール・ローン 1,172,454 投資信託受益証券 34,085,058 親投資信託受益証券 10,551,509 未収配当金 30,368 流動資産合計 45,901,659 資産合計 45,901,659 負債の部 流動負債 未払受託者報酬 6,807 未払委託者報酬 363,025 未払利息 その他未払費用 2,660 流動負債合計 372,494 372,494 負債合計 純資産の部 元本等 \*140,633,331 元本 剰余金 中間剰余金又は中間欠損金() 4,895,834 元本等合計 45,529,165 \*245,529,165 純資産合計 負債純資産合計 45,901,659

#### (2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

第1期中間計算期間 自 2023年 2月 6日 至 2023年 8月 5日

	고 ==== 1 0/3 0円
営業収益	
受取配当金	384,822
有価証券売買等損益	2,468,394
為替差損益	2,388,896
営業収益合計	5,242,112
営業費用	
支払利息	119
受託者報酬	6,807
委託者報酬	363,025
その他費用	42,996
営業費用合計	412,947
営業利益又は営業損失( )	4,829,165
経常利益又は経常損失( )	4,829,165
中間純利益又は中間純損失( )	4,829,165
期首剰余金又は期首欠損金( )	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,669
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額	66,669
分配金	<u>-</u>
中間剰余金又は中間欠損金( )	4,895,834

### (3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期	第1期中間計算期間
項目	自 2023年 2月 6日
	至 2023年 8月 5日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
	投資信託受益証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換	 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算
算基準	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金
	原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。

   期	第1期中間計算期間
	自 2023年 2月 6日
項目	至 2023年 8月 5日
	為替差損益
	約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本と	外貨建資産等の会計処理
なる重要な事項	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

# (中間貸借対照表に関する注記)

	第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)	
*1.	当該中間計算期間の末日における受益権の総数	
		40,633,331□
*2.	当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額	1.1205円
	(10,000口当たりの純資産額	11,205円)

# (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

# (金融商品に関する注記) 金融商品の時価に関する事項

期別項目	第1期中間計算期間末 (2023年 8月 5日現在)
1.中間貸借対照表額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しておりま す。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似してい
	ることから、当該帳簿価格を時価としております。

### (重要な後発事象に関する注記)

	第1期中間計算期間	
	自 2023年 2月 6日	
	至 2023年 8月 5日	
該当事項はありません。		

### (その他の注記)

1.元本の移動

第1期中間計算期間末	
(2023年 8月 5日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況	
設定元本額	40,000,000円
期中追加設定元本額	633,331円
期中一部解約元本額	- 円

2.有価証券関係 該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### (参考)

当ファンドは、「日本インデックスオープン225・マザーファンド」、「J-REITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本インデックスオープン225・マザーファンド

#### 貸借対照表

(単位:円)

				(単位:円 <u>)</u>
	期	別	注記番号	2023年 8月 5日現在
科目			7	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託				13,893,835
コール・ローン				538,953,814
株式				13,299,511,260

	期	別	注記番号	2023年 8月 5日現在
科目			7	金額
未収配当金				15,094,800
前払金				11,490,000
差入委託証拠金				26,990,000
流動資産合計				13,905,933,709
資産合計				13,905,933,709
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定				11,504,960
未払金				1,451,760
未払解約金				34,686,480
未払利息				738
その他未払費用				3,380
流動負債合計				47,647,318
負債合計				47,647,318
純資産の部				
元本等				
元本			*1	3,282,364,123
刺余金				40 575 000 000
剰余金又は欠損金()				10,575,922,268
元本等合計				13,858,286,391
純資産合計			*2	13,858,286,391
負債純資産合計				13,905,933,709

# 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	自 2023年 2月 6日
項目	至 2023年 8月 5日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
   2. デリバティブの評価基準及び評価方	上 先物取引
法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
 3.収益及び費用の計上基準	受取配当金
	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、 未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。
	    有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	派生商品取引等損益
	約定日基準で計上しております。

### (貸借対照表に関する注記)

	2023年 8月 5日現在	
*1.	当該計算期間の末日における受益権の総数	
		3,282,364,123□
*2.	当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額	4.2220円
	(10,000口当たりの純資産額	42,220円)

# (金融商品に関する注記) 金融商品の時価に関する事項

期 別項 目	2023年 8月 5日現在
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
いての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

# (その他の注記)

# 1.元本の移動

2023年 8月 5日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 2月 6日
期首元本額	3,731,480,721円
期首より2023年 8月 5日までの追加設定元本額	453,053,389円
期首より2023年 8月 5日までの一部解約元本額	902,169,987円
期末元本額	3,282,364,123円
2023年 8月 5日現在の元本の内訳(*)	
日本インデックスオープン 2 2 5	2,294,698,140円

2023年 8月 5日現在	
日本インデックス 2 2 5 D C ファンド	830,283,815円
日本株式・Jリートバランスファンド	147,872,661円
グローバル資産分散投資ファンド A コース ( 安定 )	932,150円
グローバル資産分散投資ファンド Bコース ( やや安定 )	1,671,224円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)	2,637,511円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)	2,132,166円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース ( 積極 )	2,136,456円

<sup>\*</sup>は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

# 2.有価証券関係 該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

2023年 8月 5日現在

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	如体性 光
<b>运</b> 力	个里 <i>天</i> 只	<b>关</b> 約額寺	うち1年超	64.1加	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建				
	日経平均株価指数 先物	558,040,000	-	546,550,000	11,504,960
	合計	558,040,000	-	546,550,000	11,504,960

### (注)時価の算定方法

・先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

### J-REITインデックス・マザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

				<u>(早収:円)</u>
	期	別	注記番号	2023年 8月 5日現在
科目			7	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託				3,065,863
コール・ローン				118,927,450
投資証券				7,489,747,400
未収入金				15,080,659
未収配当金				83,941,970

				1
	期	別	注記番号	2023年 8月 5日現在
科目			5	金額
前払金				435,700
差入委託証拠金				11,928,000
流動資産合計				7,723,127,042
資産合計				7,723,127,042
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定				460,340
未払利息				162
その他未払費用				1,486
流動負債合計				461,988
負債合計				461,988
純資産の部				
元本等				
元本			*1	3,000,827,243
剰余金				
剰余金又は欠損金( )				4,721,837,811
元本等合計				7,722,665,054
純資産合計			*2	7,722,665,054
負債純資産合計				7,723,127,042

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期別	自 2023年 2月 6日
項目	至 2023年 8月 5日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券
	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方	先物取引
	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、取 引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金
	原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、 未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。
	有価証券売買等損益
	約定日基準で計上しております。
	派生商品取引等損益
	約定日基準で計上しております。

# (貸借対照表に関する注記)

	2023年 8月 5日現在	
*1.	当該計算期間の末日における受益権の総数	
		3,000,827,243□
*2.	当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
	1口当たりの純資産額	2.5735円
	(10,000口当たりの純資産額	25,735円)

# (金融商品に関する注記) 金融商品の時価に関する事項

期 別項 目	2023年 8月 5日現在
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計 上額と時価との差額はありません。
	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。
	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

# (その他の注記)

# 1.元本の移動

2023年 8月 5日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 2月 6日
期首元本額	3,476,156,292円
期首より2023年 8月 5日までの追加設定元本額	450,870,284円
期首より2023年 8月 5日までの一部解約元本額	926,199,333円
期末元本額	3,000,827,243円
2023年 8月 5日現在の元本の内訳 (*)	
日本株式・Jリートバランスファンド	249,850,298円
グローバル資産分散投資ファンド A コース ( 安定 )	265,743円

2023年 8月 5日現在	
グローバル資産分散投資ファンド Bコース ( やや安定 )	439,953円
グローバル資産分散投資ファンド Cコース (標準)	1,006,365円
グローバル資産分散投資ファンド Dコース ( やや積極 )	768,771円
グローバル資産分散投資ファンド Eコース ( 積極 )	595,062円
私募14-04 J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	485,998,068円
私募14-11 J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	318,153,749円
私募15-04 J-REITインデックスファンド(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)	271,846,613円
J - R E I T インデックスオープン (適格機関投資家専用)	1,671,902,621円

<sup>\*</sup> は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

- 2.有価証券関係 該当事項はありません。
- 3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

2023年 8月 5日現在

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
	<b>个里</b> 夫只	关約領守	うち1年超	h4.1IM	計測摂血
市場取引	不動産投信指数先物取 引				
	買建				
	東証REIT指数 先物	206,571,700	-	206,136,000	460,340
	合計	206,571,700	-	206,136,000	460,340

### (注)時価の算定方法

・先物取引

国内先物取引について

先物取引の残高表示は、契約額によっております。

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

<組入上場投資信託証券(ETF)組入状況(上位10銘柄)>

ISHARES CORE S&P 500 ETF

 $\mathsf{BlackRock}$ のアニュアルレポート等をもとに、 $\mathsf{S}\;\mathsf{B}\;\mathsf{I}\;\mathsf{oxed{Mlemon}}$  回三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

(2023年3月31日現在)

	銘柄名	投資比率
1	Apple, Inc.	7.1%
2	Microsoft Corp.	6.2%
3	Amazon.com, Inc.	2.7%
4	NVIDIA Corp.	2.0%
5	Alphabet, Inc., Class A	1.8%
6	Tesla, Inc.	1.6%
7	Berkshire Hathaway, Inc., Class B	1.6%
8	Alphabet, Inc., Class C, NVS	1.6%
9	Meta Platforms, Inc., Class A	1.4%
10	Exxon Mobil Corp.	1.3%

### VANECK JPM EM LOCAL CURR BND

VanEckのアニュアルレポート等をもとに、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

(2023年4月30日現在)

銘柄名	利率	償還期限	純資産比率
1 Brazil Letras do Tesouro Nacional	0.00%	2024/01/01	2.3%
2 Philippine Government International Bond	6.25%	2036/01/14	1.2%
3 Brazil Letras do Tesouro Nacional	0.00%	2026/01/01	1.2%
4 Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F	10.00%	2027/01/01	1.0%
5 Mexican Bonos	7.75%	2031/05/29	1.0%
6 Brazil Notas do Tesouro Nacional, Series F	10.00%	2025/01/01	0.9%
7 Republic of South Africa Government Bond	8.00%	2030/01/31	0.8%
8 Brazil Letras do Tesouro Nacional	0.00%	2025/07/01	0.8%
9 Republic of South Africa Government Bond	8.75%	2048/02/28	0.8%
10 Uruguay Government International Bond	8.25%	2031/05/21	0.8%

### ISHARES GLOBAL REIT ETF

BlackRockのアニュアルレポート等をもとに、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

(2023年4月30日現在)

銘柄名	純資産比率
1 Prologis Inc	8.4%
2 Equinix Inc	4.9%
3 Public Storage	3.4%
4 Realty Income Corp	2.9%
5 Welltower Inc	2.79
6 Simon Property Group Inc	2.7%
7 VICI Properties Inc	2.5%
8 Digital Realty Trust Inc	2.19
9 AvalonBay Communities Inc	1.8%
10 Equity Residential	1.77

#### ISHARES CORE EURO GOVT BOND

 $\mathsf{BlackRock}$ のアニュアルレポート等をもとに、 $\mathsf{S}\;\mathsf{B}\;\mathsf{I}\;\mathsf{oxed{Mlemon}}$  回三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

(2023年6月30日現在)

銘柄名	利率	償還期限	純資産比率
1 French Republic Government Bond OAT	1.50%	2031/05/25	0.94%
2 French Republic Government Bond OAT	2.50%	2030/05/25	0.82%
3 French Republic Government Bond OAT	0.50%	2029/05/25	0.80%
4 French Republic Government Bond OAT	1.00%	2027/05/25	0.79%
5 French Republic Government Bond OAT	0.75%	2028/11/25	0.77%
6 French Republic Government Bond OAT	0.50%	2025/05/25	0.75%
7 French Republic Government Bond OAT	0.75%	2028/05/25	0.75%
8 French Republic Government Bond OAT	0.50%	2026/05/25	0.75%
9 French Republic Government Bond OAT	2.75%	2027/10/25	0.75%
10 French Republic Government Bond OAT	4.50%	2041/04/25	0.71%

VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF

ISHARES US TREASURY BOND ETF

ISHARES CORE MSCI EMERGING

上記3つの上場投資信託証券(ETF)については、「グローバル資産分散投資ファンド」の設定日以降に 決算を迎えていないため、開示できる情報はありません。

#### 2【ファンドの現況】

### 【純資産額計算書】

グローバル資産分散投資ファンド Aコース (安定)

(2023年 8月31日現在)

資産総額	50,627,739円
負債総額	64,744円
純資産総額( - )	50,562,995円
発行済数量	48,575,902□
1 単位当たり純資産額( / )	1.0409円

### グローバル資産分散投資ファンド Bコース (やや安定)

(2023年 8月31日現在)

資産総額	72,555,607円
負債総額	85,051円
純資産総額( - )	72,470,556円

発行済数量	67,962,014□
1単位当たり純資産額( / )	1.0663円

# グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)

(2023年 8月31日現在)

資産総額	85,902,778円
負債総額	107,848円
純資産総額( - )	85,794,930円
発行済数量	78,851,542□
1 単位当たり純資産額( / )	1.0881円

# グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)

(2023年 8月31日現在)

資産総額	55,626,387円
負債総額	69,410円
純資産総額( - )	55,556,977円
発行済数量	49,936,128□
1 単位当たり純資産額( / )	1.1126円

# グローバル資産分散投資ファンド Eコース (積極)

(2023年 8月31日現在)

資産総額	47,058,153円
負債総額	58,804円
純資産総額( - )	46,999,349円
発行済数量	41,266,473□
1 単位当たり純資産額( / )	1.1389円

# (参考)日本インデックスオープン225・マザーファンド

(2023年 8月31日現在)

資産総額	14,485,280,635円
負債総額	19,625,396円
純資産総額( - )	14,465,655,239円
発行済数量	3,379,806,183□
1 単位当たり純資産額( / )	4.2800円

#### (参考) J-REITインデックス・マザーファンド

(2023年 8月31日現在)

資産総額	7,975,576,470円
負債総額	55,862,887円
純資産総額( - )	7,919,713,583円
発行済数量	2,993,820,728□
1 単位当たり純資産額( / )	2.6454円

#### 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

#### <訂正前>

#### (略)

#### 受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

#### (略)

#### <訂正後>

### (略)

#### 受益権について

ファンドの受益権は、<u>投資信託</u>振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または 当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

# (略)

#### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

#### <更新後>

#### (1) 資本金の額(2023年8月末日現在)

資本金の額1億円会社が発行する株式の総数2,600,000株発行済株式の総数1,132,101株最近5年間における主な資本金の額の増減あり

年月日	変更後 ( 変更前 )
2022年11月30日	60億284千円(10億円)
2023年 3月14日	1億円(60億284千円)

#### (2)委託会社の機構(2023年8月末日現在)

#### 委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役 を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名 選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部が策定した投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃等を決定します。委員長は審議・検討結果を執行役員会へ報告します。

また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、審議・検討結果を取締役会へ報告します。

運用戦略会議は、月1回、運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略について決定又は確認を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で決定又は確認された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画に基づいて、運用の指図を行います。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上等に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、ファンドマネージャーにフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的に、運用指図及び売買発注の事前検証及び事後検証に関する報告、法令諸規則及び約款等の遵守状況の検証に関する報告及び運用リスク管理状況の検証に関する報告を行います。議長は会議の結果を執行役員会へ報告します。

また、執行役員会の構成員である業務執行取締役は、会議の結果を取締役会へ報告します。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

#### <更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用(投資運用業)及びその受益権の募集又は私募(第二種金融商品取引業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

#### 2023年8月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下のとおりです。(親投資信託を除く。)

٠		11 2 O HT 22 12 12 12 12 12 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13 13	> < > 0 (300)
	種類	本数 (本)	純資産総額(億円)
	追加型株式投資信託	159	10,306
	追加型公社債投資信託	1	3,408
	単位型株式投資信託	42	579
	単位型公社債投資信託	5	109
	合計	207	14,404

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

#### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大 蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府 令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。 財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

### (1)【貸借対照表】

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
多産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,694,938	12,540,483
有価証券	476	
短期貸付金	2	2
	5,000,000	
未収委託者報酬	1,104,368	1,311,12
未収運用受託報酬	10,322	10,800
未収投資助言報酬	11,876	11,876
前払費用	71,721	92,173
未収還付法人税等		30,079
未収収益	21,958	6,45
その他の流動資産	1,907	1,25
流動資産合計	13,917,570	14,004,24
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 195,033	1 184,64
器具備品	1 33,602	1 20,58
有形固定資産合計	228,636	205,22
無形固定資産		
ソフトウェア	33,989	30,119
電話加入権	2,122	2,12
無形固定資産合計	36,112	32,24
投資その他の資産		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
投資有価証券	1,405,875	1,121,02
親会社株式	313,778	, ,
長期差入保証金	257,464	257,258
前払年金費用	41,704	53,042
その他	24,980	480
貸倒引当金	14,510	
投資その他の資産合計	2,029,292	1,431,804
固定資産合計	2,294,040	1,669,275
資産合計	16,211,610	15,673,519

	 前事業年度	訂正有価証券届出書(内国投資 当事業年度
	(2022年3月31日現在)	(2023年3月31日現在)
負債の部	(2022年07]51日兆正)	(2020年07]01日兆正)
流動負債		
が到り使 預り金	5,632	20,342
未払金	562,759	708,338
未払償還金	5,001	5,001
未払手数料	553,011	698,571
その他未払金	4,746	4,765
未払費用	240,442	239,029
未払法人税等	100,675	16,738
未払消費税等	62,522	31,221
賞与引当金	16,000	12,348
流動負債合計	988,031	1,028,018
固定負債		1,020,010
退職給付引当金	303,215	293,279
後	17,320	5,620
資産除去債務	92,457	93,410
與 <b>建</b> 院公良物 繰延税金負債	33,150	18,513
固定負債合計	446,143	410,823
負債合計		
	1,434,175	1,438,841
純資産の部 ************************************		
株主資本	4 000 000	400,000
資本金	1,000,000	100,000
資本剰余金	F00 F00	
資本準備金	566,500	44 467 060
その他資本剰余金		11,467,068
資本剰余金合計	566,500	11,467,068
利益剰余金	470,000	470,000
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金	5 740 000	
別途積立金	5,718,662	0.004.000
繰越利益剰余金	7,083,746	2,331,880
利益剰余金合計	12,982,238	2,511,710
株主資本合計	14,548,738	14,078,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,697	155,899
評価・換算差額等合計	228,697	155,899
純資産合計	14,777,435	14,234,677
負債・純資産合計	16,211,610	15,673,519

# (2)【損益計算書】

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日	(自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,416,174	9,113,651
運用受託報酬	19,672	19,318

10 M 01 10 TIII		止有恤証券届出書(内国投貨
投資助言報酬	27,600	27,600
営業収益合計	9,463,447	9,160,569
営業費用		
支払手数料	4,176,894	4,285,941
広告宣伝費	119,199	86,558
公告費		328
受益権管理費	16,147	16,118
調査費	2,125,996	1,858,200
調査費	288,304	315,915
委託調査費	1,837,692	1,542,285
委託計算費	257,289	260,793
営業雑経費	294,253	280,183
通信費	60,150	62,020
印刷費	159,554	146,353
諸経費	62,833	59,982
協会費	5,610	5,429
諸会費	6,103	6,397
三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	6,989,781	6,788,124
一般管理費		
給料	1,307,294	1,316,427
役員報酬	97,380	104,095
給料・手当	1,205,457	1,204,824
賞与	4,457	7,508
交際費	3,647	4,731
寄付金	15,363	17,082
旅費交通費	9,803	11,149
租税公課	41,340	8,668
不動産賃借料	232,838	283,162
賞与引当金繰入	15,818	12,348
退職給付費用	33,420	43,320
役員退職慰労引当金繰入	3,890	1,870
固定資産減価償却費	36,678	38,381
諸経費	329,172	351,617
一般管理費合計	2,029,266	2,088,759
営業利益	444,399	283,685
	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

	前事業年	度	当事業年度		
	(自 2021年	€4月1日	(自 2022年	∓4月1日	
	至 2022年	3月31日)	至 2023年	€3月31日)	
営業外収益					
受取配当金	1	33,968	1	14,713	
受取利息	1	23,484	1	19,472	
約款時効収入		1			
受取補償金		38		1,396	
債務時効益		63,645			
雑益		5,427		4,051	
営業外収益合計		126,566		39,634	
営業外費用					
固定資産除却損	2	310	2	0	
為替差損		91		233	

	11.11	
支払補償費	38	1,396
株式交付費		35,001
雑損		88
三年, 三十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	439	36,720
経常利益 経常利益	570,526	286,599
特別利益 特別利益		
投資有価証券売却益	10,612	18,272
投資有価証券償還益	1,331	
貸倒引当金戻入		14,510
特別利益合計	11,943	32,782
特別損失 特別損失		
有価証券償還損	1,445	13
投資有価証券売却損	4,071	21
特別損失合計	5,516	34
税引前当期純利益	576,953	319,346
	166,557	90,878
法人税等調整額	12,320	3,853
法人税等合計	178,878	94,732
当期純利益	398,074	224,614

# (3)【株主資本等変動計算書】

# 前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換	算差額等					
		資本剰余金				剰余金		・ # + ※ + その他有		有に評価・換	純資産				
	資本金	資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 別途積立 金	益剰余金 繰越利益 剰余金	· 利益剰余金 合計	株王貸本 合計		株主資本 合計			価証券評 価差額金	算差額等合計	合計
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	6,707,859	12,606,351	14,172,851	359,574	359,574	14,532,426				
当期変動額															
剰 余 金 の配当						22,188	22,188	22,188			22,188				
当 期 純 利益						398,074	398,074	398,074			398,074				
株主資の事件 目の事中の 変動 (純額)									130,877	130,877	130,877				
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	375,886	375,886	375,886	130,877	130,877	245,009				
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435				

# 当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換	算差額等	
資本剰余金					利益剰余金				その他 評価・ 紅	純資産	
資本金 資本準備 その他資本 資本剰余	金 資本準備 その他資本 資本剰余 利益準 その他済		の他資本 資本剰余 利益準 その他利益剰余金 利益剰余			株主資本	有価証	換算差	合計		
吳个业	金	剰余金	金合計	備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金	金合計	合計	券評価 差額金	額等合計	

									訂正有	有価証券届	<b>出書</b> (内	国投資信託
当期首残高	1,000,000	566,500	-	566,500	179,830	5,718,662	7,083,746	12,982,238	14,548,738	228,697	228,697	14,777,435
当期変動 額												
新株の 発行	5,000,284	5,000,284		5,000,284					10,000,568			10,000,568
剰余金 の配当							10,695,142	10,695,142	10,695,142			10,695,142
当期純 利益							224,614	224,614	224,614			224,614
資かの本金 金 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	5,900,284		5,900,284	5,900,284								
資備ら他剰へ替の本金振		5,566,784	5,566,784									
別 途 積 立 金 の 取崩						5,718,662	5,718,662					
株本のの年の額額)										72,798	72,798	72,798
当期変動 額合計	900,000	566,500	11,467,068	10,900,568	1	5,718,662	4,751,865	10,470,528	469,960	72,798	72,798	542,758
当期末残高	100,000	ı	11,467,068	11,467,068	179,830	-	2,331,880	2,511,710	14,078,778	155,899	155,899	14,234,677

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法 により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15~18年

器具備品 4~15年

## (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法により 償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法について は、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

#### (1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識され計上します。成功報酬は、一部の投資信託につき、契約で指定された日に一定の条件を満たし支払われることが確定した時点で認識され計上します。

### (2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約残高に個別の契約で定めた報酬料率を乗じて算出された 金額を日々認識し計上します。成功報酬は、個別の契約で定める水準を上回る超過運用益に対して支払 われることが確定した時点で認識され計上します。

## (3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約に基づき、個別の契約で定める契約残高に報酬料率を乗じて算出された 金額を日々認識し、計上します。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産(負債)

### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金負債 18.513千円

上記の繰延税金負債18,513千円は、繰延税金資産123,394千円と繰延税金負債141,907千円の相殺後の金額であります。

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって認識しております。また、 既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性を毎期検討し、内容の見直しを行っております。

なお、課税所得の見積りは、将来の不確実な相場環境の変動や会社の経営状況などによって認識する金額に 重要な影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業

年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

#### 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度	当事業年度		
( 2022年3月31日)	(2023年3月31日)		
61,735千円	74,099千円		
114,517 "	130,717 "		
176,253 "	204,816 "		
	(2022年3月31日) 61,735千円 114,517 #		

## 2関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度	当事業年度
	( 2022年3月31日)	(2023年3月31日)
短期貸付金	5,000,000千円	

## (損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	
	( 自 2021年4月1日	( 自 2022年4月1日	
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)	
受取配当金	12,720千円		
受取利息	22,834千円	14,367千円	

## 2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
( 自 2021年4月1日	( 自 2022年4月1日
至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
 310千円	0千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1.発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	554,701			554,701
自己株式				
普通株式 (株)				
計	554,701			554,701

## 2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(千円)	配当額(円)		
2021年6月22日	普通株式	22,188	40	2021年3月31日	2021年6月23日
定時株主総会					

## 3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の	配当金の	1株当たり	基準日	効力発生日
		総額(千円)	原資	配当額(円)		
2022年6月21日	普通株式	22,188	利益剰余金	40	2022年3月31日	2022年6月22日
定時株主総会						

## 当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1.発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (株)	554,701	577,400	554,701	577,400
A種優先株式(株)		554,701		554,701
自己株式				
普通株式 (株)				
A種優先株式(株)				
合計	554,701	1,132,101	554,701	1,132,101

- (注1)当事業年度の普通株式の増加株式数の557,400株は、SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことによるものであります。
- (注2)事業年度の普通株式の減少株式数の554,701株及び、A種優先株式の増加株式数の554,701株は、株式会社岡三証券グループが保有する当社普通株式をA種優先株式へ変更したことによるものであります。

## 2.剰余金の配当に関する事項

## 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり	基準日	効力発生日
		(千円)	配当額(円)		
2022年6月21日	普通株式	22,188	40	2022年3月31日	2022年6月22日
定時株主総会					
2022年11月11日	普通株式	10,000,000	18,027	2022年11月11日	2022年11月17日
臨時株主総会					

## 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿	1株当たり	基準日	効力発生日
			価格(千円)	配当額(円)		
2022年11月11日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	672,954	83.33	2022年11月11日	2022年11月14日

(注)2022年11月11日の臨時株主総会において、金銭配当及び当社が保有する株式会社岡三証券グループの株式8,075,180株(総額672,954千円)を株式会社岡三証券グループへ現物配当をすることを決定し、2022年11月14日に実施いたしました。

3.基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

## (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
1年以内	252,205	252,205
1年超	945,769	693,564
合計	1,197,974	945,769

#### (金融商品関係)

#### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。な お、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、短期貸付金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券、親会社株式及び差入保証金であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。未収委託者報酬は投資信託財産中から当社(委託者)が得られる報酬であり、未収であるものであります。差入保証金は、主に本店の賃貸に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、未払金(未払手数料)、未払法人税等であります。未払金(未払手数料) は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

## 2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	476	476	
(2) 投資有価証券	852,014	852,014	
(3) 親会社株式	313,778	313,778	
(4) 長期差入保証金	257,464	257,237	226

「現金及び預金」、「短期貸付金」、「未収委託者報酬」、「未払金(未払手数料)」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

## (注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	553,861

## 当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

		` '	<u> </u>
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	1,005,333	1,005,333	
(2) 差入保証金	257,258	257,036	221

「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払金(未払手数料)」等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似するものであることから、記載を省略しております。

「差入保証金」は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしております。

#### (注)市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸借対照表計上額		
非上場株式	115,691		

非上場株式については市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時 価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算 定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1)時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位:千円)

				(1121113)	
	時価				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
投資有価証券	336,529			852,014	
親会社株式	313,778			313,778	

なお投資信託の時価は上記に含まれておりません。投資信託の貸借対照表計上額は515,485千円でありま

す。

#### 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

	時価				
	レベル1 レベル2 レベル3 合計				
差入保証金		257,237		257,237	

## 当事業年度(2023年3月31日)

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位:千円)

	時価				
	レベル1         レベル2         レベル3         合計				
投資有価証券	318,335	686,998		1,005,333	

## 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		257,036		257,036

## (注1)金融商品の時価の算定方法

#### 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等によっております。

## (注2)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

株式等については、主たる取引所の最終価格を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2に分類しております。

差入保証金については、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスク・フリーレートで割引率を算出し割引計算をしており、レベル2の時価に分類しております。

## (注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
現金及び預金	7,694,938			
短期貸付金	5,000,000			
未収委託者報酬	1,104,368			
未収運用受託報酬	10,322			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	476	426,160	75,556	
長期差入保証金		5,259		252,205
合計	13,810,106	431,419	75,556	252,205

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	12,540,483	0+2/13	10-1013	
短期貸付金				
未収委託者報酬	1,311,125			
未収運用受託報酬	10,800			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
その他		398,094	75,588	
長期差入保証金		5,053		252,205
合計	13,862,408	403,147	75,588	252,205

## (有価証券関係)

## 1.その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

(十四:113)				
区分	種類	貸借対照表	取得原価	差額
	127%	計上額	D(1/3//3/11)	AA
		引上部		
貸借対照表計上額が				
取得原価を超えるも	(1)株式			
	( 1 ) 1/1/20	044 440	200 000	040 000
0		641,142	328,806	312,336
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	337,149	293,300	43,849
小計		978,292	622,106	356,186
貸借対照表計上額が				
取得原価を超えない	(1)株式			
もの	( ) him	9,165	12,350	3,185
607	( 2 ) 唐 <del>**</del>	9,100	12,330	3,103
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
		470.040	000 400	00.074
	(3)その他	178,812	202,183	23,371
小計		187,977	214,533	26,556
合計		1,166,269	836,639	329,629

# (注)市場価格のない株式等(非上場株式等)は、上表には含まれておりません。 ((金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項(注)に記載の通りであります。)

## 当事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表	取得原価	差額
[四]	1)主犬只		大豆に三	左 部
		計上額		
貸借対照表計上額が				
取得原価を超えるも	(1)株式			
		0040		0010
の		307,740	70,022	237,718
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	391,508	372,000	19,508
小計		699,248	442,022	257,226
貸借対照表計上額が				
取得原価を超えない	(1)株式			
		40 -0-	44 000	4 00-
もの		10,595	11,992	1,397
	(2)債券			

	国債・地方債等 社債 その他			·
	(3)その他	295,490	312,977	17,487
小計		306,085	324,970	18,885
合計		1,005,333	766,992	238,341

(注)市場価格のない株式等(非上場株式等)は、上表には含まれておりません。 ((金融商品関係)2.金融商品の時価等に関する事項(注)に記載の通りであります。)

## 2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他	178,540	10,612	4,071
合計	178,540	10,612	4,071

## 当事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

			( 1 = 1 13)
種類	売却額	売却益の	売却損の
		合計額	合計額
(1)株式			
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	29,250	18,272	21
合計	29,250	18,272	21

## 3.減損処理を行った有価証券

前事業年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日) 該当ありません。

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日) 該当ありません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があると認められるものを除き、減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

## (退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度(証券総合型DC岡三プラン)、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

- 2.確定給付制度
- (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

		(112:113)
	前事業年度	当事業年度
	( 自 2021年4月1日	( 自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	559,931	589,334
勤務費用	45,923	49,725
利息費用	559	1,237
数理計算上の差異の発生額	36,251	70,336
退職給付の支払額	53,330	55,774
退職給付債務の期末残高	589,334	514,185

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

		-
	前事業年度	当事業年度
	( 自 2021年4月1日	( 自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	369,840	381,116
期待運用収益	1,849	1,905
数理計算上の差異の発生額	21,250	35,927
事業主からの拠出額	17,960	16,747
退職給付の支払額	29,783	22,575
年金資産の期末残高	381,116	341,266

# (3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:千円) 当事業年度 前事業年度 (2022年3月31日) (2023年3月31日) 積立型制度の退職給付債務 284,316 248,503 年金資産 381,116 341,266 92,763 96,800 非積立型制度の退職給付債務 305,018 265,682 未積立退職給付債務 172,919 208,218 未認識数理計算上の差異 53,292 67,317 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 261,510 240,237 退職給付引当金 303,215 293,279 前払年金費用 41,704 53,042 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 261,510 240,237

## (4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

		• • • • • •
	前事業年度	当事業年度
	( 自 2021年4月1日	( 自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
 勤務費用	45,923	49,725

利息費用	559	1,237
期待運用収益	1,849	1,905
数理計算上の差異の費用処理額	26,345	20,383
確定給付制度に係る退職給付費用	18,288	28,673

## (5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度	当事業年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
株式	40.4%	39.8%
一般勘定	26.7%	26.1%
債券	19.3%	20.7%
その他	13.6%	13.4%
合計	100.0%	100.0%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方 針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度	当事業年度
	( 自 2021年4月1日	( 自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
割引率	0.21%	0.40%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

## 3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度14,203千円、当事業年度13,468千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		(単位:千円)
	前事業年度	当事業年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	92,844	101,445
役員退職慰労引当金	5,303	1,943
賞与引当金	4,899	4,271
ゴルフ会員権評価損	918	
貸倒引当金	4,442	
その他有価証券評価差額金	8,131	6,532
投資有価証券評価損	2,817	3,011
資産除去債務	28,310	32,310
未払事業税	8,308	4,871
その他	4,822	6,466
繰延税金資産小計	160,799	160,852

	,	,
訂正有価証券届出書(内国投資信託受	经益証券	)

	H3 44-1	
評価性引当額	41,930	37,458
	118,868	123,394
操延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109,064	88,974
未収配当金	6,043	2,072
資産除去債務に対応する除去費用	24,141	26,664
前払年金費用	12,769	18,347
未収還付事業税		5,848
	152,018	141,907
	33,150	18,513

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)
法定実効税率		34.59%
(調整)		
寄付金課税等永久に損金に算入されない項目		0.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.90%
住民税均等割		1.19%
税率変更に伴う影響額		3.64%
評価性引当額の増減		3.10%
その他		0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.66%

- (注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記を省略しております。
- 3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

当社は、2023年3月14日に資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税において外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から34.59%となりました。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.030%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

#### 3. 当該資産除去債務の総額の増減

| (単位:千円) | 前事業年度 | 当事業年度 | 当事業年度 | (自 2021年4月1日 | (自 2022年4月1日 | 至 2022年3月31日) | 至 2023年3月31日) | 算 2023年3月31日) | 算 2023年3月31日) | 算 2023年3月31日) | 算 2023年3月31日 | 第 2023年3

期末残高 92,457 93,410

## (収益認識関係)

## (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	(単位:千円)
委託者報酬	9,113,651
残高報酬	9,097,589
成功報酬	16,061
運用受託報酬	19,318
投資助言報酬	27,600
合計	9,160,569

### (2)収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報顧客との契約から生じた債権は、以下のとおりであります。

	(単位:千円)
未収委託者報酬	1,311,125
未収運用受託報酬	10,800
未収投資助言報酬	11,876
合計	1,333,802

## (セグメント情報等)

#### 1.セグメント情報

## (1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業 セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみでありま す。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。 報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

- (2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。
- (3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

S B I 岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

(4)報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略 しております。

#### 2. 関連情報

前事業年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 当事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

- 3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。
- 4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。
- 5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

773 373 874	Market Charles									
種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都中央区	18,589,682	証券業	被所有 直接 31.5%	直接の親会 社 資金貸付	資金貸付	5,000,000	短貸金水息	5,000,000
同一の親会社を持つ会社	岡三証券 株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直 接 3.4%	当社ファンドの募集取扱	支払手数 料の支払 (注1)	2,358,137	未 払 手 数 料	382,839

#### (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

- 2.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3. 2022年1月1日付で岡三証券株式会社は、当該株式会社の兄弟会社である岡三オンライン証券株式会社を吸収合併したため、取引金額には合併前の岡三オンライン証券株式会社との取引金額が含まれております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社 岡三証券 グループ	東京都中央区	18,589,682	証券業	被所有 直接 (49%)	直接の親会 社 資金貸付	資金貸付 の返済 受取利息	5,000,000	短貸金未利息	-
その他の 関係会社 の子会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	-	当社ファン ドの募集取 扱	支払手数 料の支払 (注1)	2,718,939	未払手数料	532,414

#### (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

- 2.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2.親会社又は重要な関連会社に関する注記
- (1) 親会社情報
  - SBIホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)
  - SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社(非上場)
  - SBIFS合同会社(非上場)
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

		前事業年度	当事業年度			
		(2022年3月31日)	(2023年3月31日)			
	1株当たり純資産額	26,640円36銭	12,573円68銭			
	1株当たり当期純利益金額	717円63銭	300円41銭			

- (注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2.1株当たり当期純利益金額の算定上、参加型株式については普通株式と同様に扱っており、普通株式の

期中平均株式数に含めております。

3.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	( 自 2021年4月1日	( 自 2022年4月1日
	至 2022年3月31日)	至 2023年3月31日)
当期純利益金額	398,074千円	224,614千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	398,074千円	224,614千円
普通株式の期中平均株式数	554,701株	747,694株

4.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度	
	(2022年3月31日)	(2023年3月31日)	
純資産の部の合計額	14,777,435千円	14,234,677千円	
純資産の部から控除する合計額			
普通株式に係る期末の純資産額	14,777,435千円	14,234,677千円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の			
普通株式の数	554,701株	1,132,101株	
(うちA種優先株式)		(554,701 株)	

(注) A種優先株式は、残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の 算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 5【その他】

<訂正前>

## (1) 定款の変更等

2022年11月30日付で、株式の譲渡制限、優先株式の発行と優先株式に係る優先配当、非業務 執行取締役の責任限定契約等に関する定款変更を行いました。

また、2023年7月1日付で、商号の変更(新商号 SBI岡三アセットマネジメント株式会社)に関する定款変更を行います。

(略)

<訂正後>

(1) 定款の変更等

2022年11月30日付で、株式の譲渡制限、優先株式の発行と優先株式に係る優先配当、非業務執行取締役の責任限定契約等に関する定款変更を行いました。

2023年3月27日付で、監査役会の廃止に伴う定款変更を行いました。

また、2023年7月1日付で、商号の変更(新商号 SBI岡三アセットマネジメント株式会社)に関する定款変更を行いました。

(略)

## 第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1)「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

2022年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

(略)

(2)「販売会社」(資本金の額は、2022年3月末日現在)

(略)

<訂正後>

(1)「受託会社」

株式会社りそな銀行

資本金の額

2023年3月末日現在、279,928百万円

事業の内容

(略)

(2)「販売会社」(資本金の額は、2023年3月末日現在)

(略)

## 第3【その他】

<訂正前>

(略)

- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 6 目論見書の表紙等に次の事項を記載することがあります。
  - ・岡三アセットマネジメント株式会社は、2023年7月1日付で、商号を「SBI岡三アセット

EDINET提出書類

SBI 岡三アセットマネジメント株式会社(E12441) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

マネジメント株式会社」に変更します。2023年7月1日以降、「岡三アセットマネジメント」、「岡三アセットマネジメント株式会社」など当社名を表す記載につきましては、「SBI岡三アセットマネジメント株式会社」とお読み替え下さい。

7	目論見書に以下の趣旨の文言もしく	(は図の全部または一	部を記載す	ることがあります。
---	------------------	------------	-------	-----------

(略)

## <訂正後>

- (略)
- 5 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 6 目論見書に以下の趣旨の文言もしくは図の全部または一部を記載することがあります。
- (略)

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年10月10日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人東京事務所

業務執行社員

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫

指 定 社 員 公認会計士 大橋 睦 業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)」の2023年2月6日から2023年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「グローバル資産分散投資ファンド Aコース(安定)」の2023年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年2月6日から2023年8月5日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。な

お、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又 は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした 監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監 査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財 務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手 した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重 要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認めら れる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な 不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付 意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証 拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能 性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年10月10日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人東京事務所

指定社員 八知人記

業務執行社員 公司

公認会計士 榎倉昭夫

指定社員

公認会計士 大橋 睦

業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)」の2023年2月6日から2023年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「グローバル資産分散投資ファンド Bコース(やや安定)」の2023年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年2月6日から2023年8月5日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。な

SBI岡三アセットマネジメント株式会社(E12441)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

お、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又 は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした 監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監 査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財 務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手 した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重 要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認めら れる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な 不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付 意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証 拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能 性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年10月10日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人東京事務所

指定社員

公認会計士 榎倉昭夫

指定社員

公認会計士 大橋 睦

業務執行社員

業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)」の2023年2月6日から2023年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「グローバル資産分散投資ファンド Cコース(標準)」の2023年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年2月6日から2023年8月5日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。な

SBI岡三アセットマネジメント株式会社(E12441)

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

お、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又 は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした 監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監 査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財 務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手 した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重 要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認めら れる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な 不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付 意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証 拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能 性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年10月10日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人東京事務所

指定社員 公認会計士

ポープ 公認会計士 榎倉昭夫 業務執行社員 公認会計士 榎倉昭夫

指 定 社 員 公認会計士 大橋 睦 業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)」の2023年2月6日から2023年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「グローバル資産分散投資ファンド Dコース(やや積極)」の2023年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年2月6日から2023年8月5日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。な

お、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又 は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした 監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監 査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財 務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手 した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重 要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認めら れる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な 不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付 意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証 拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能 性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

# 独立監査人の中間監査報告書

2023年10月10日

SBI岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人東京事務所

指定社員 公認会計士

業務執行社員

業務執行社員

指定社員

公認会計士 大橋 睦

榎倉昭夫

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)」の2023年2月6日から2023年8月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「グローバル資産分散投資ファンド Eコース(積極)」の2023年8月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年2月6日から2023年8月5日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。な

お、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又 は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした 監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監 査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財 務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手 した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重 要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認めら れる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な 不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付 意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証 拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能 性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

SBI岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1.上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2023年6月20日

岡三アセットマネジメント株式会社 取締役会 御中

東陽監査法人東京事務所

指定社員 公認会計士 榎倉昭夫業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大橋 睦業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。 監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、 監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分か つ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による 重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財 務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があ り、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合 に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、 意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する 内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の 見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した 監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な 不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる 場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関 する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが 求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来 の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に 準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並び に財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部 統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項に ついて報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
  - 2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。